



東京株式懇話会

<8月度実務講習会>

本年の株主総会の動向～株懇アンケートを中心に～

2017.8.29

みずほ信託銀行株式会社
株式戦略コンサルティング部

清水 博之

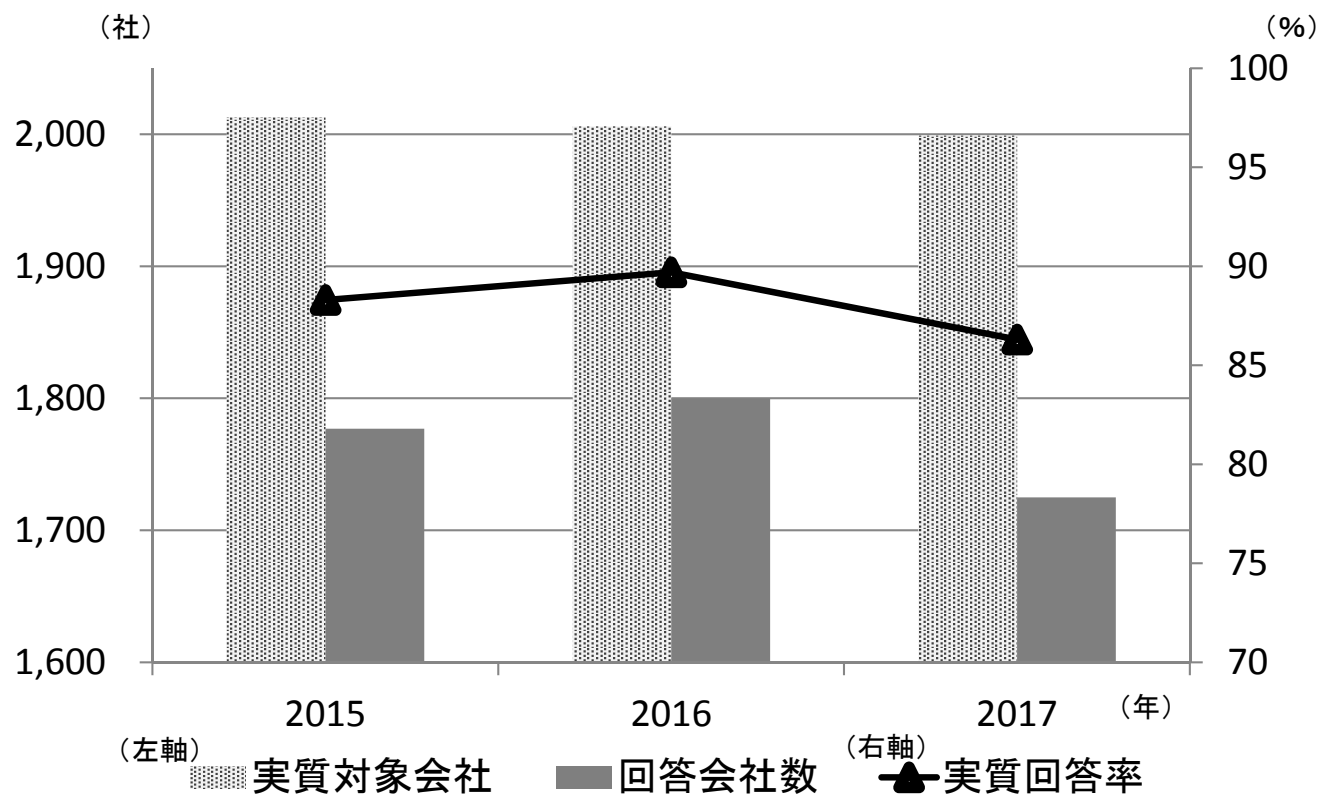
本資料は2017年8月21日時点の全株懇調査の結果に基づき作成いたしました。

I . 基礎データ

回答状況

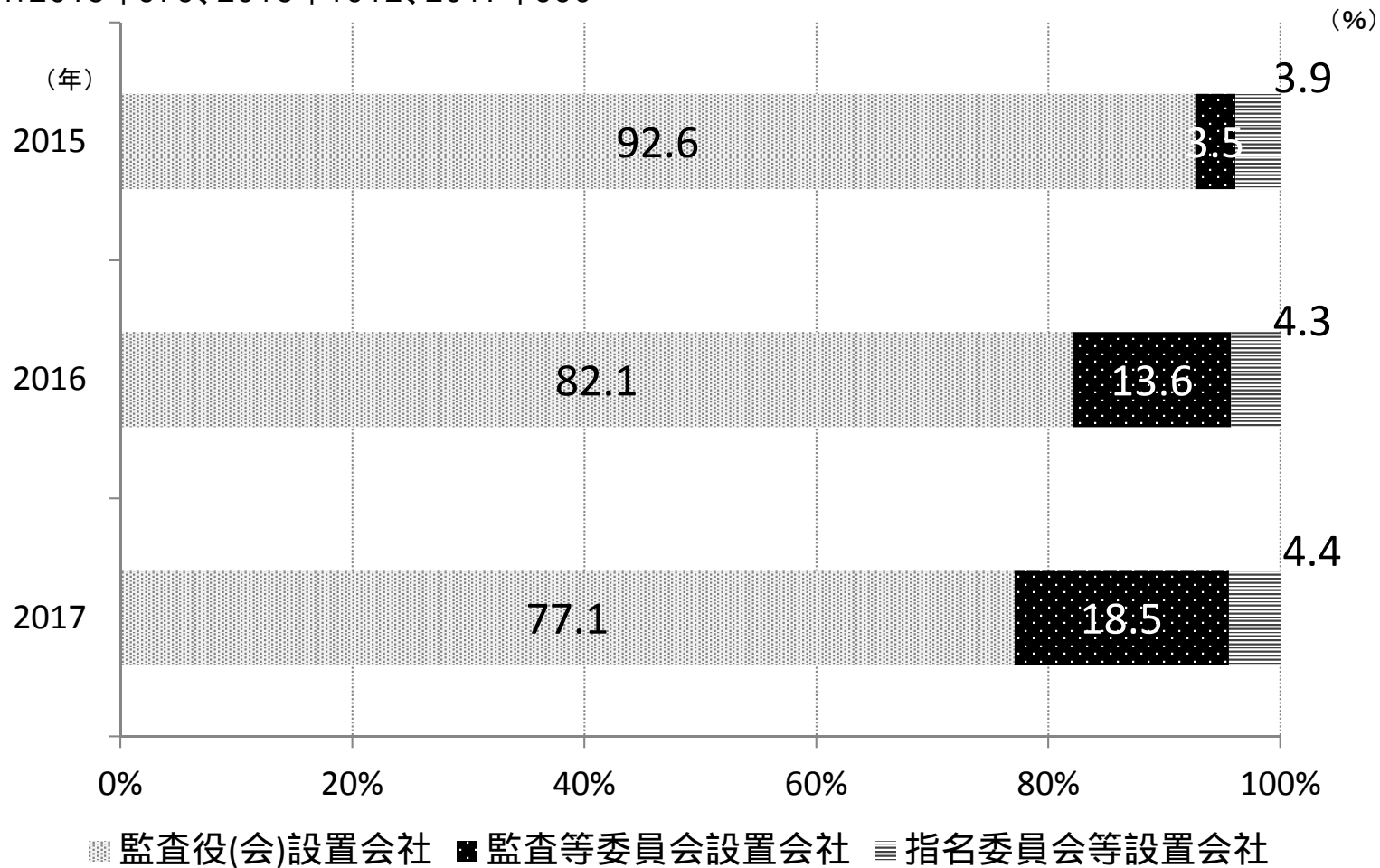
	2015年※1	2016年※2	2017年※3
実質対象会社	2,013社	2,006社	1,999社
回答会社数	1,777社	1,800社	1,725社
実質回答率	88.3%	89.7%	86.3%

- 1 全株懇加盟会社数は2015年7月1日現在、実質回答率算出分母は2,013社
- 2 全株懇加盟会社数は2016年6月1日現在、実質回答率算出分母は2,006社
- 3 2017年8月3日開催の東京株式懇話会8月度評議員会資料(「平成29年度 全株懇調査回答状況」2017年8月1日付調査部作成)より



	2015年	2016年	2017年
監査役(会)設置会社	907社	831社	763社
監査等委員会設置会社	34社	138社	183社
指名委員会等設置会社	38社	43社	44社

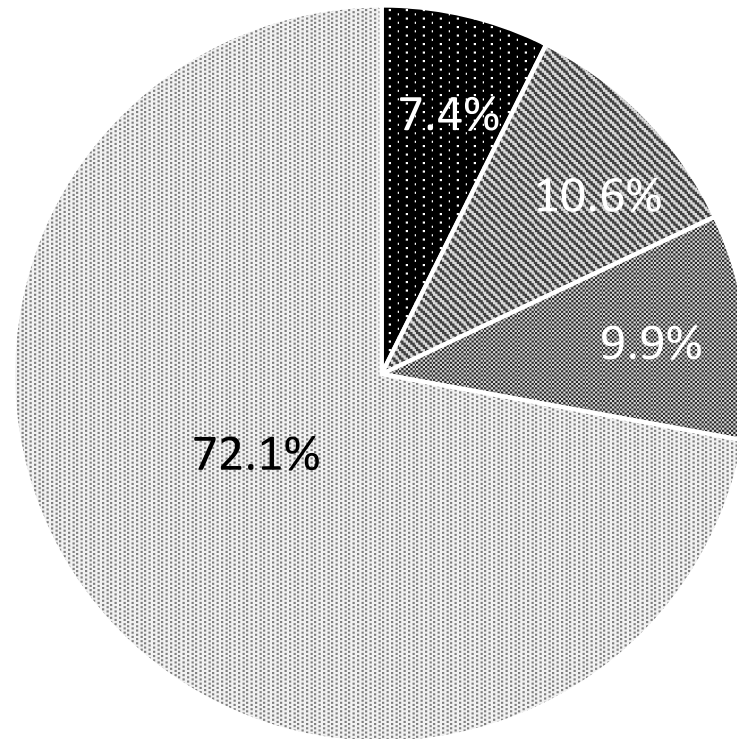
n: 2015年979、2016年1012、2017年990



指標銘柄の指定状況

日経225	JPX日経インデックス400	双方に該当	双方とも非該当
73社	105社	98社	714社

n=990



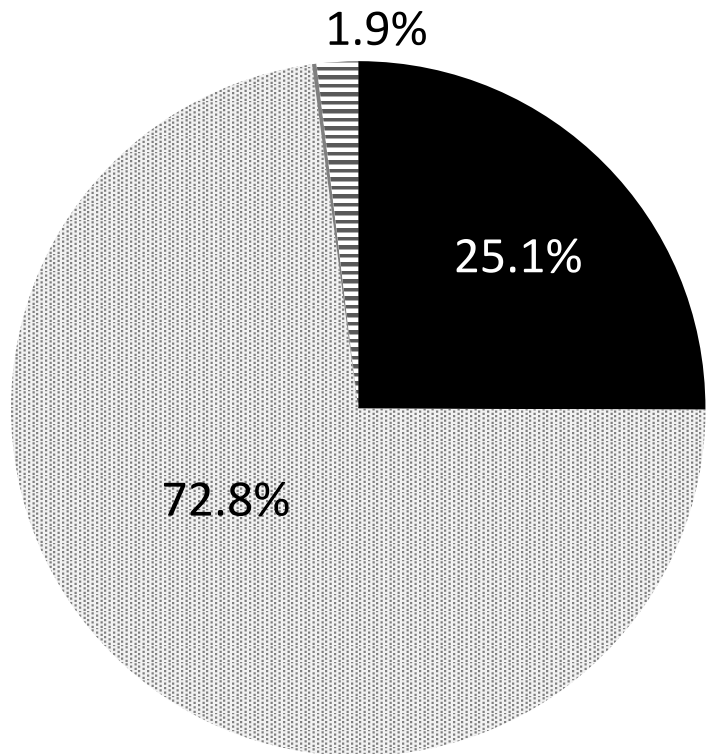
■ 日経225 ■ JPX日経インデックス400 ■ 双方に該当 ■ 双方とも非該当

単元株制度採用状況および採用の場合の一単元の株式数

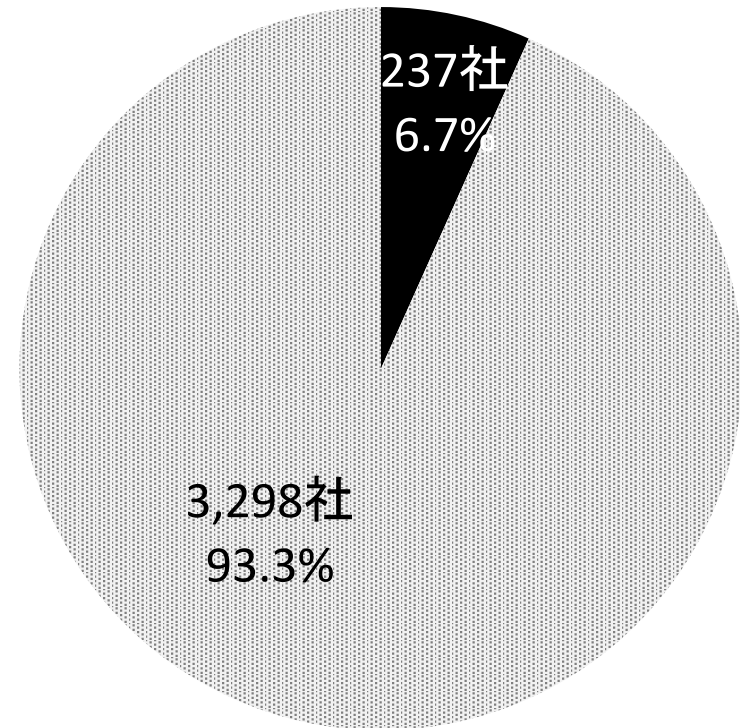
1000株	100株	その他	非採用
248社	721社	2社	19社

n=990

<参考> 「売買単位の統一 統一進捗状況」(日本取引所グループホームページ 2017年8月1日時点)より



■ 1000株 ■ 100株 ■ その他 ≡ 非採用

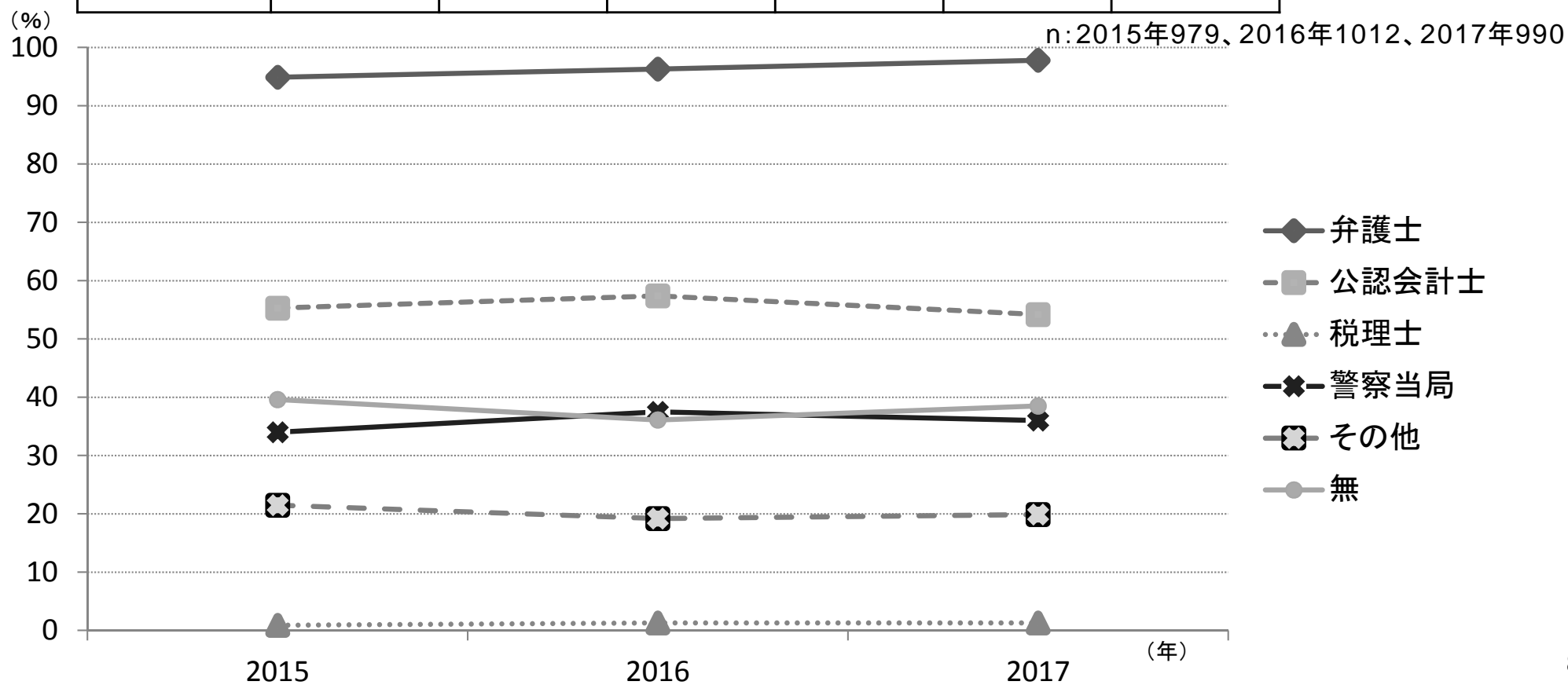


■ 1000株 ■ 100株

Ⅱ. 株主総会関連

総会当日の事務局等の体制

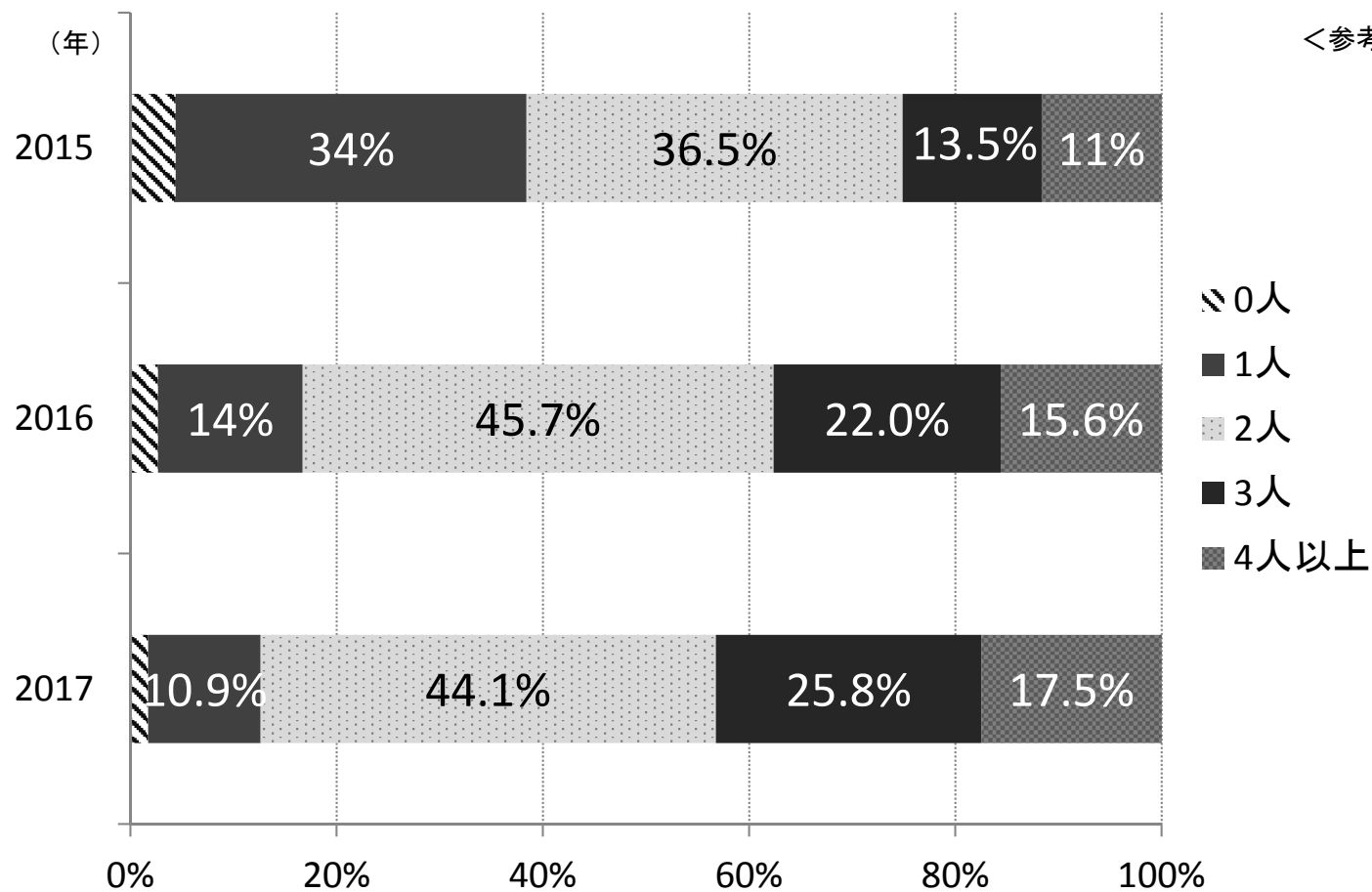
	2015年		2016年		2017年	
	事務局席	別室	事務局席	別室	事務局席	別室
弁護士	842社	87社	883社	92社	857社	111社
公認会計士	137社	404社	156社	425社	129社	408社
税理士	5社	4社	4社	9社	9社	4社
警察当局		333社		379社		356社
その他	126社	84社	117社	77社	127社	70社
無		377社		365社		381社



社外取締役の人数等

n: 2015年979、2016年1012、2017年990

	2015年	2016年	2017年
0人	43社	27社	17社
1人	333社	142社	108社
2人	357社	462社	437社
3人	132社	223社	255社
4人以上	114社	158社	173社



<参考> 「東証上場会社における独立社外取締役の選任状況及び委員会の設置状況」
(2017年7月26日 株式会社東京証券取引所)より

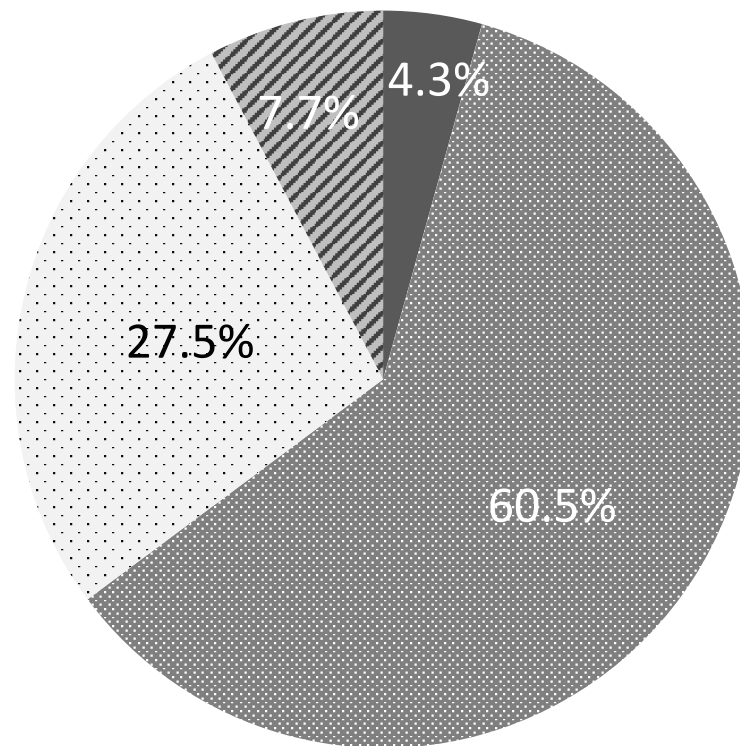
	社数
0人	108社(3.1%)
1人	740社(20.9%)
2人	1,549社(43.8%)
3人~	1,140社(32.2%)

社外取締役の取締役占到める割合

	2017年※1	東証調査※2
10%未満	42社	—
10～33.3%未満	588社	—
33.3%～50%未満	267社	1,158社(32.7%)
50%～	75社	

※1 n=972

※2 「東証上場会社における独立社外取締役の選任状況及び委員会の設置状況」
(2017年7月26日 株式会社東京証券取引所)

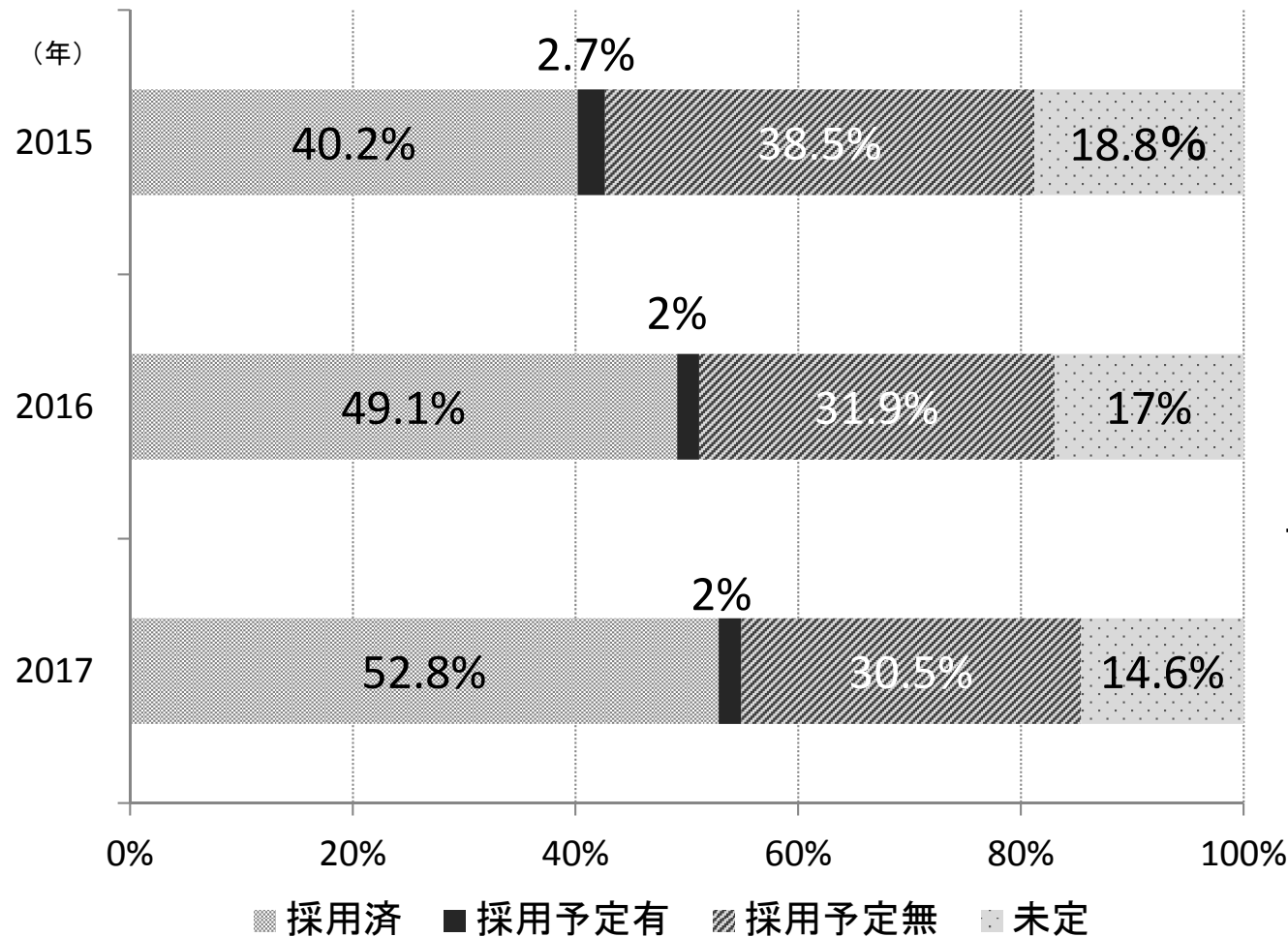


■ 10%未満 ■ 10～33.3%未満 ■ 33.3～50%未満 ■ 50%～

電子投票

n:2015年973、2016年1012、2017年986

	2015年	2016年	2017年
採用済	391社	497社	521社
採用予定有	24社	20社	20社
採用予定無	375社	323社	301社
未定	183社	172社	144社



採用済のうちプラットフォーム参加済+
予定有の割合

	割合
2015	81.4% (449社)
2016	82.9% (606社)
2017	84.5% (440社)

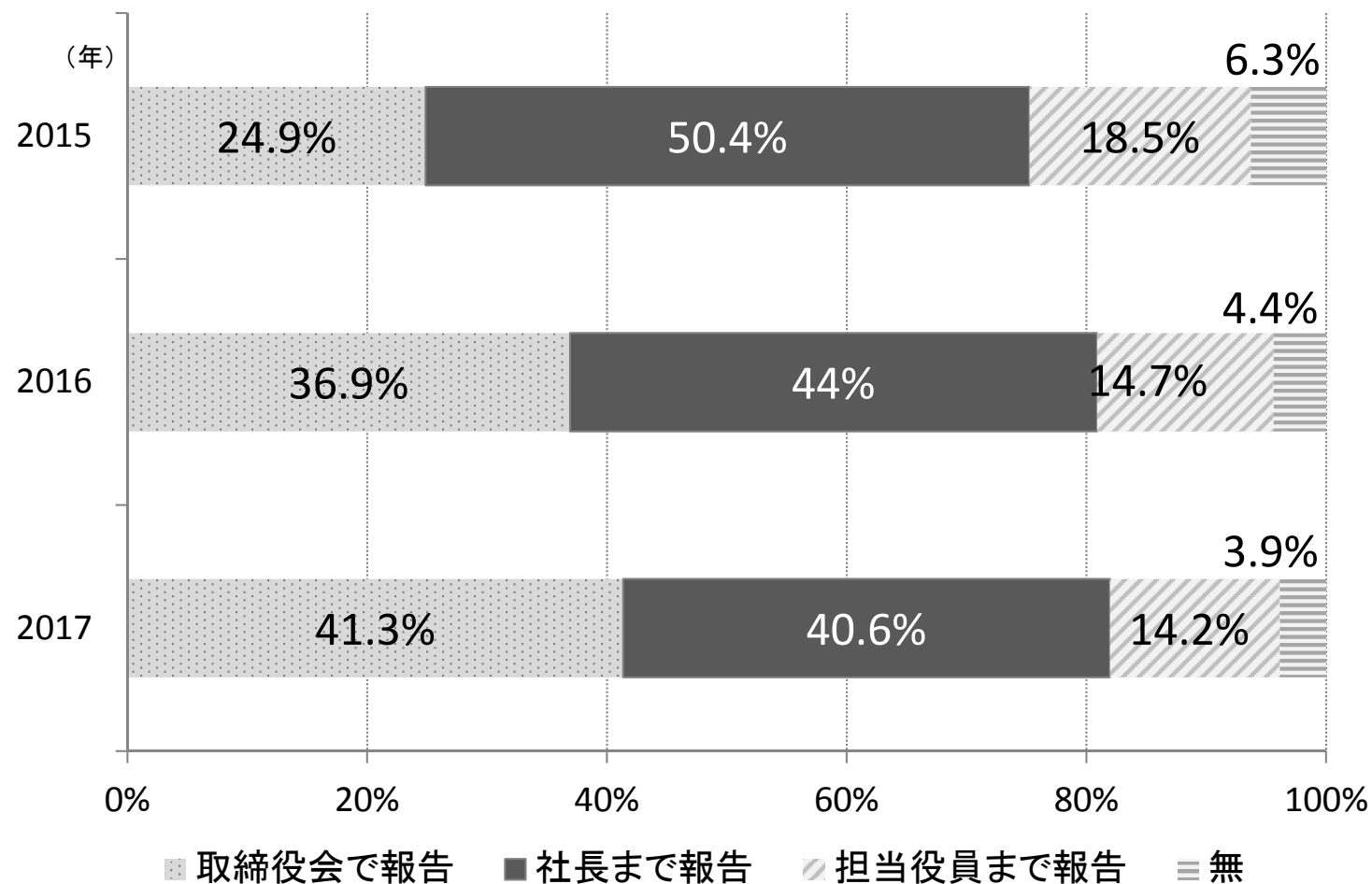
<参考>

プラットフォーム参加発行会社数 839社
(2017年7月27日現在)

議決権行使結果の役員への報告の実施状況

n: 2015年937、2016年978、2017年953

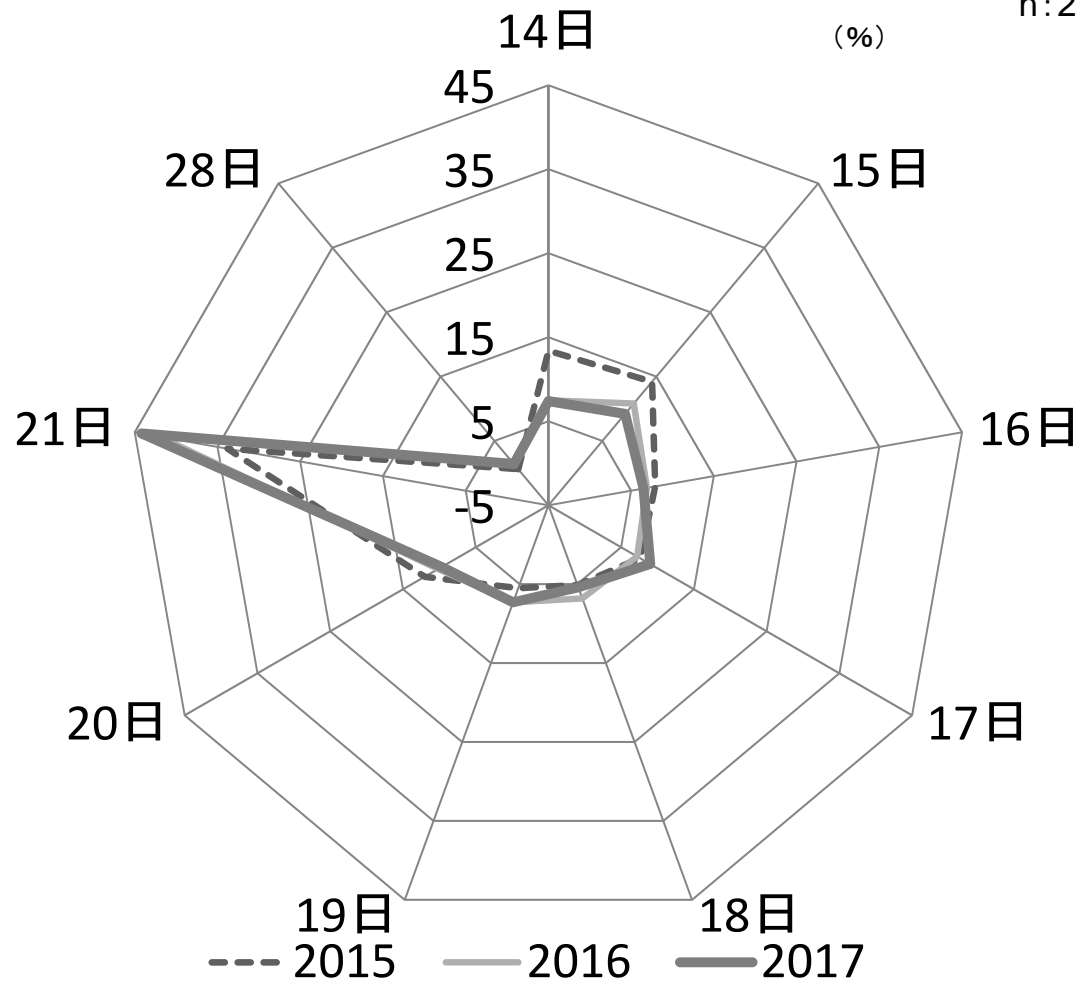
	2015年	2016年	2017年
取締役会で報告	233社	361社	394社
社長まで報告	472社	430社	387社
担当役員まで報告	173社	144社	135社
無	59社	43社	37社



招集通知の発送（発送日と総会日間の日数）

	2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年
14日	131社	76社	73社	18日	50社	69社	53社	28日	6社	13社	14社
15日	139社	109社	91社	19日	54社	74社	72社				
16日	77社	70社	64社	20日	117社	103社	96社				
17日	74社	73社	89社	21日	331社	425社	438社				

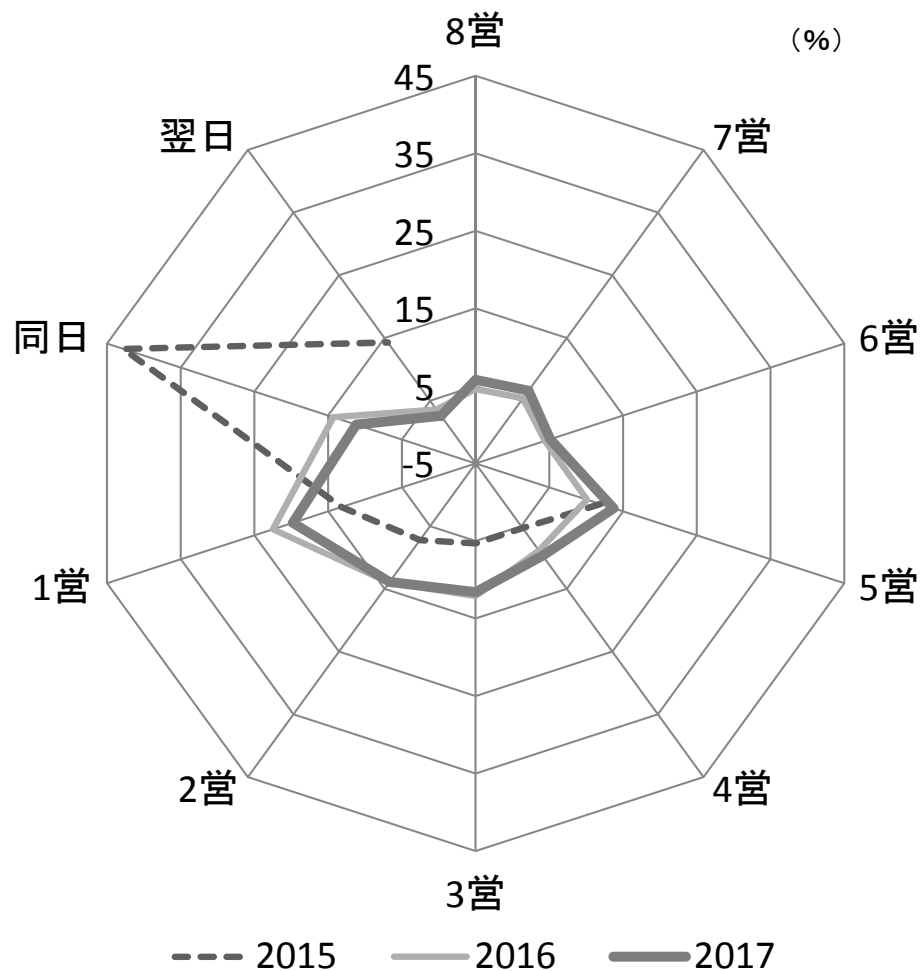
n: 2015年979、2016年978、2017年953



招集通知の発送前開示

	2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年		2015年	2016年	2017年
8営	116社	47社	57社	4営	52社	90社	96社	同日	419社	145社	111社
7営		55社	65社	3営	52社	122社	115社	翌日	140社	36社	26社
6営		45社	50社	2営	70社	142社	138社				
5営		102社	136社	1営	129社	228社	196社				

n: 2015年978、2016年1,012、2017年990



招集通知の発送前開示のタイミング(最多)

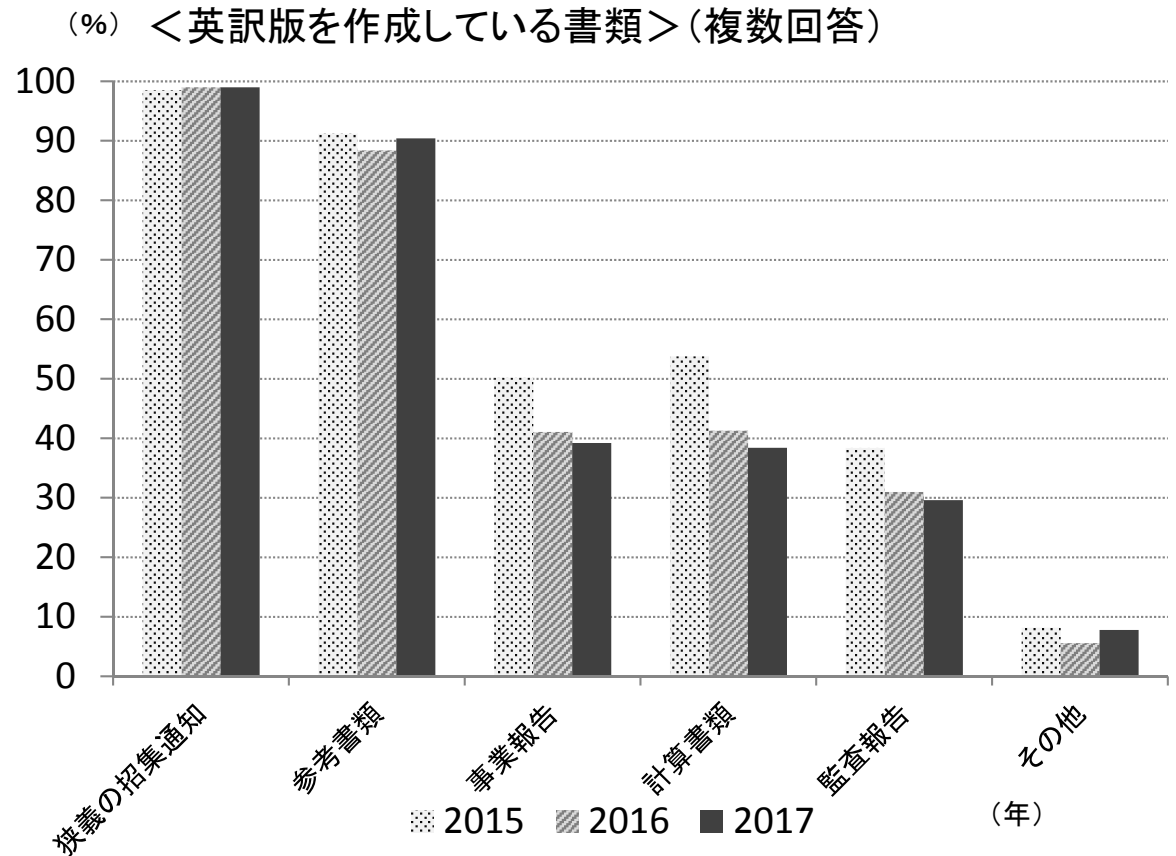
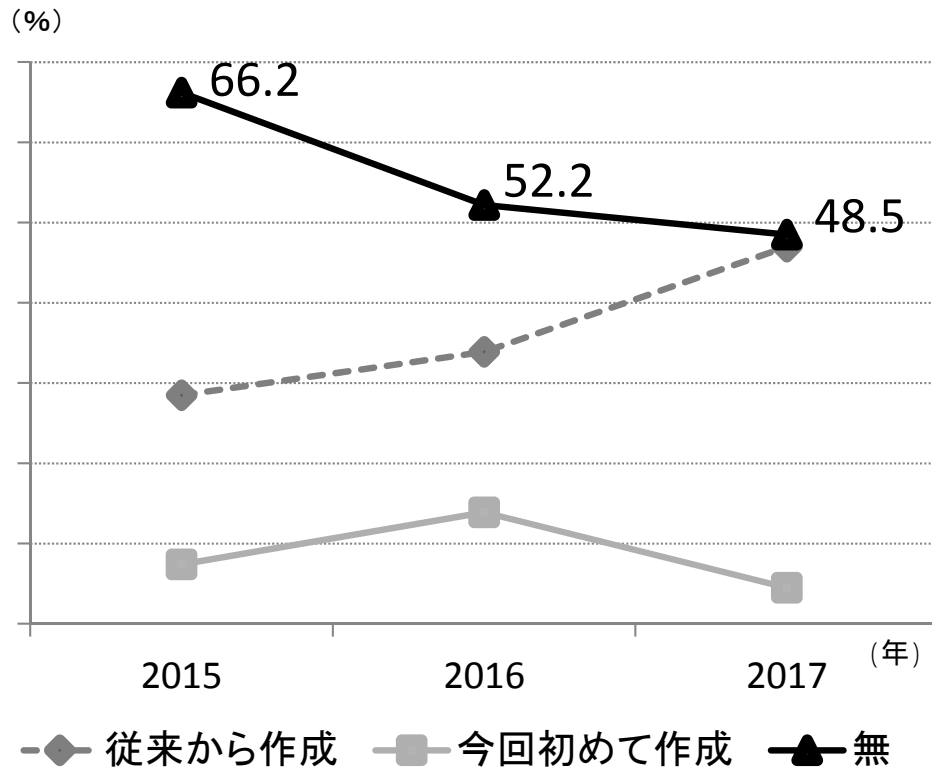
	2016年	2017年
招集通知納入後、発送前まで	577社 (69.4%)	569社 (66.7%)

n: 2016年831、2017年853

招集通知の英訳版

	2015年	2016年	2017年
従来から作成	259社	343社	465社
今回初めて作成	72社	141社	45社
無	647社	528社	480社

n:2015年978、2016年1,012、2017年990



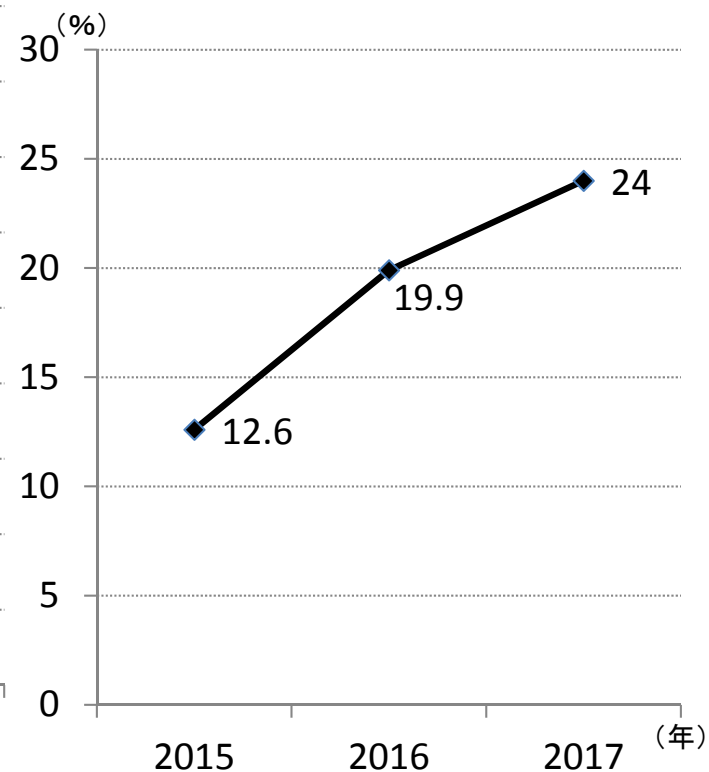
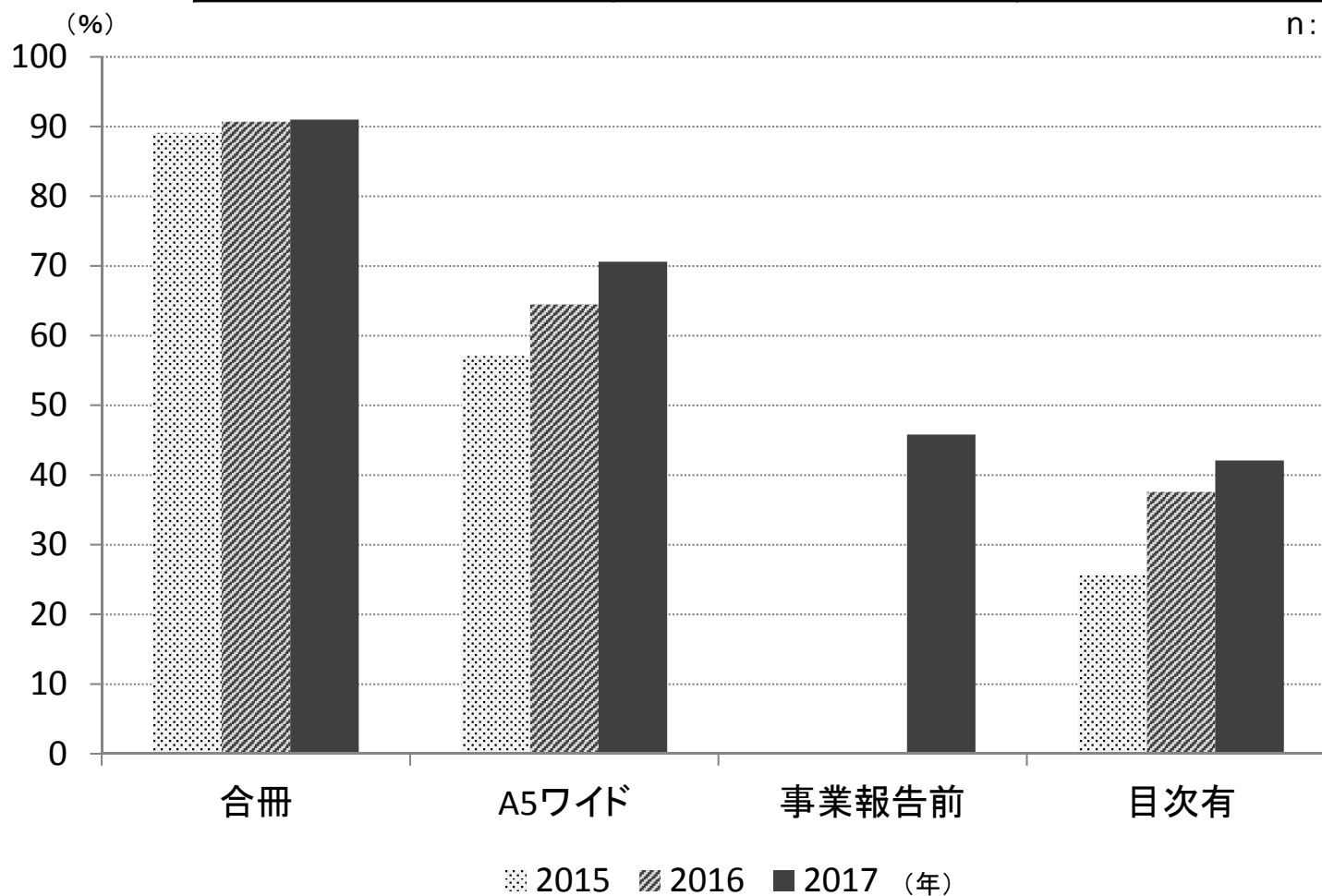
n:2015年331、2016年484、2017年510

招集通知の体裁

	2015年	2016年	2017年
合冊方式	872社	918社	901社
A5ワイド	498社	592社	636社
参考書類の掲載場所 (事業報告前)	—	—	413社
目次有	223社	345社	379社

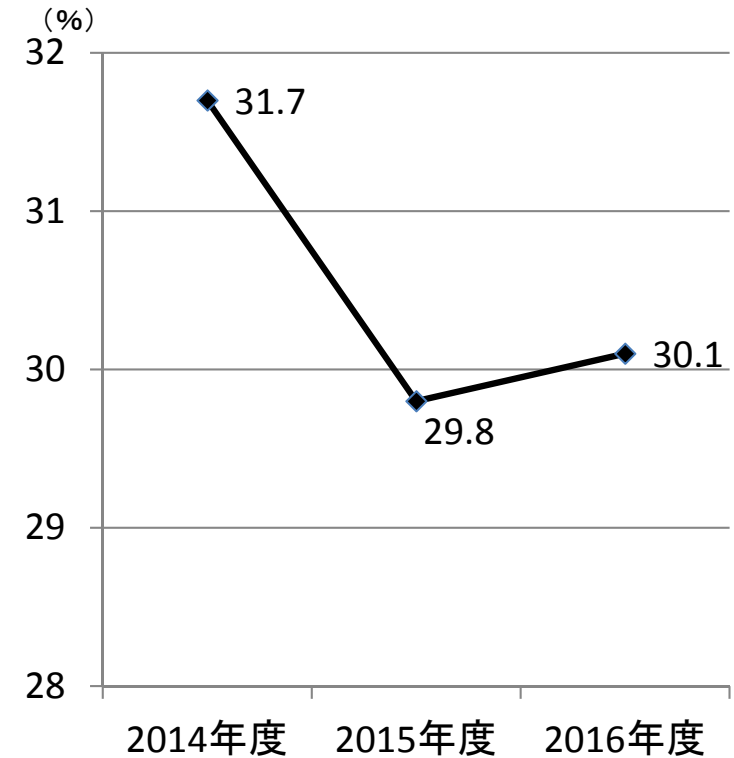
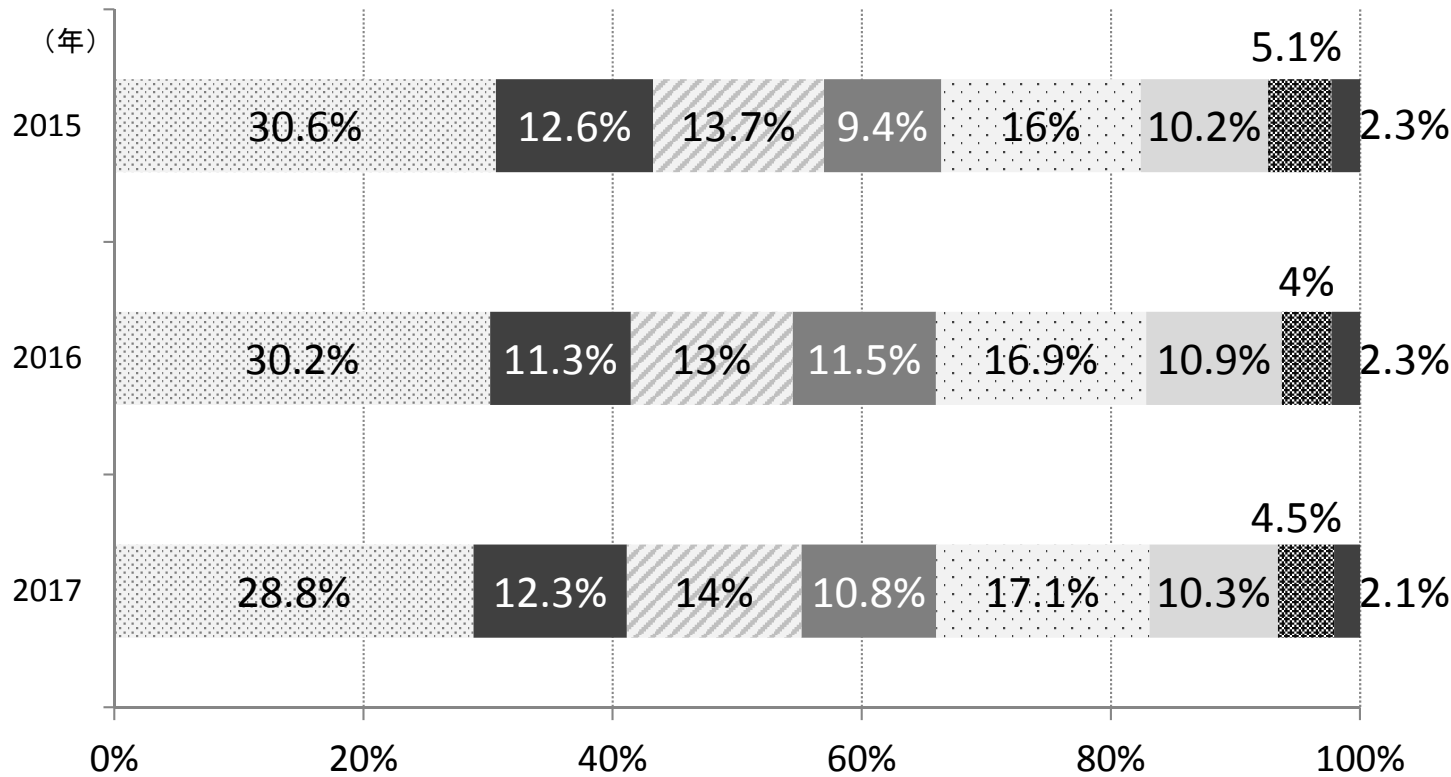
n: 2015年979、2016年1012、2017年990

＜事業報告への経営理念、社是、行動指針、トピックス等の記載割合＞



外国人株主（議決権を有する外国人株主の所有株式比率）

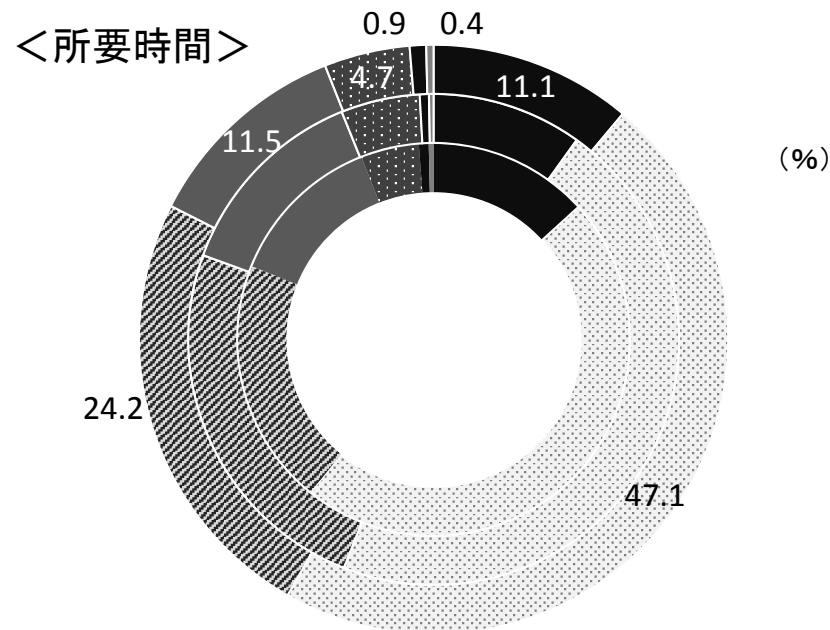
<参考>「株式分布状況調査」（東京、名古屋、福岡、札幌各証券取引所）における外国法人等の株式保有比率推移



5%未満
 5%～
 10%～
 15%～
 20%～
 30%～
 40%～
 50%～

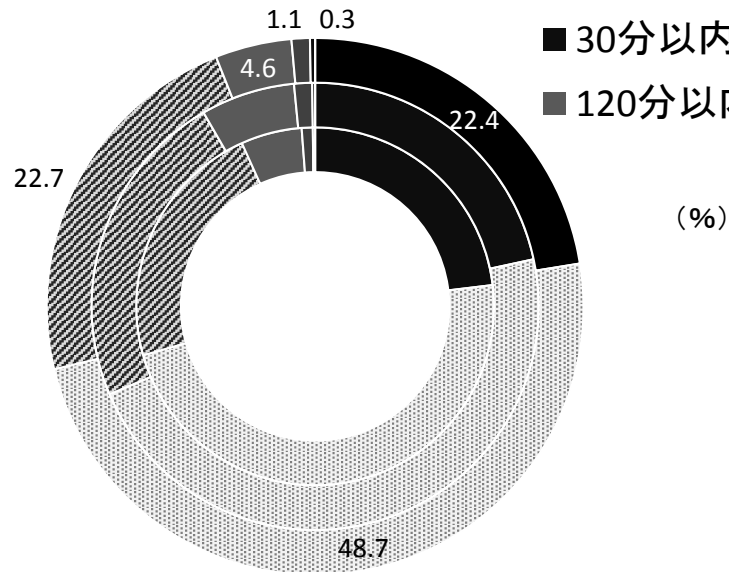
n: 2015年979、2016年1012、2017年990

総会の時間(所要時間、報告事項終了までの時間、質疑応答時間)

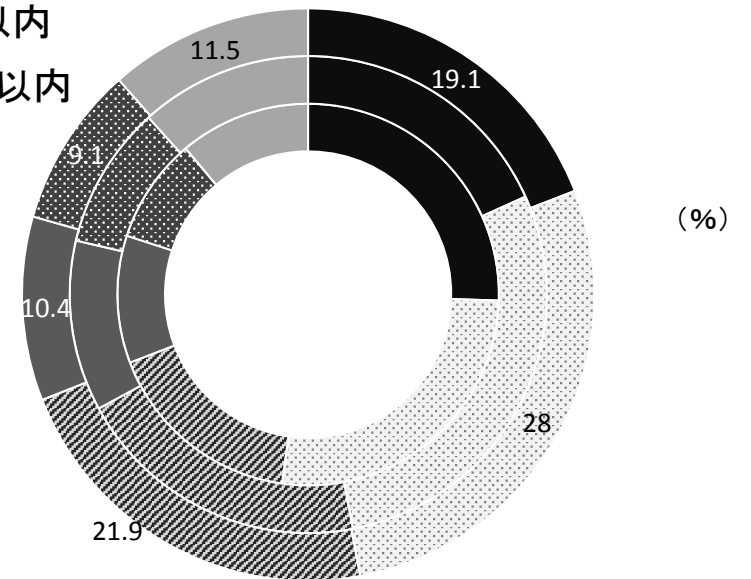


いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

<報告事項終了までの時間>



<質疑応答時間>



- 20分以内
- 30分以内
- 45分以内
- 60分以内
- 90分以内
- 120分以内

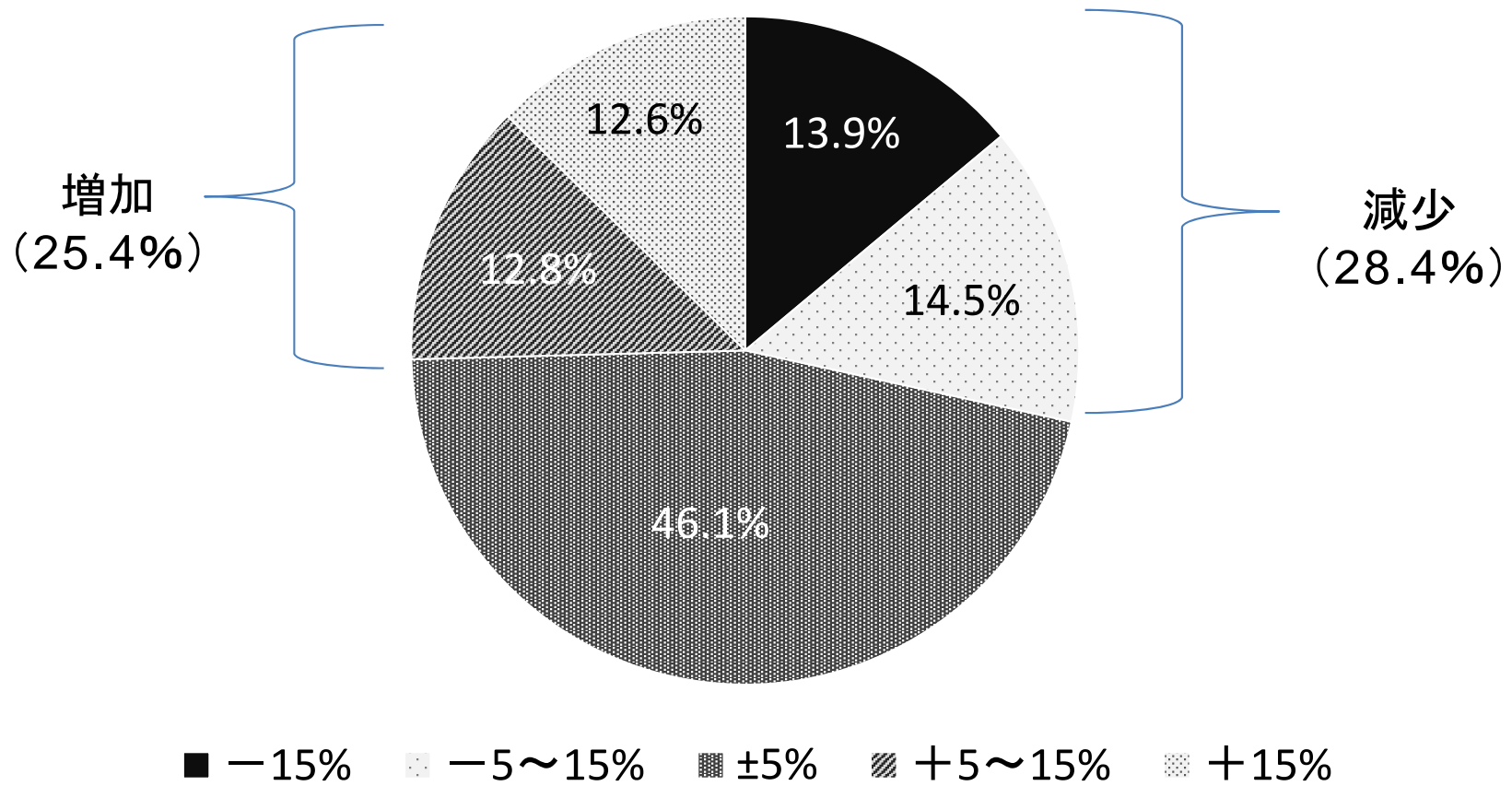
- 無
- 15分以内
- 30分以内
- 45分以内
- 60分以内
- 60分超

n: 2015年979、2016年1012、2017年990

総会に出席した株主（出席株主数の増減）

+15%超	+5%超～ +15%以下	±5%以内	-5%超～ -15%以下	-15%超
125社	127社	456社	144社	138社

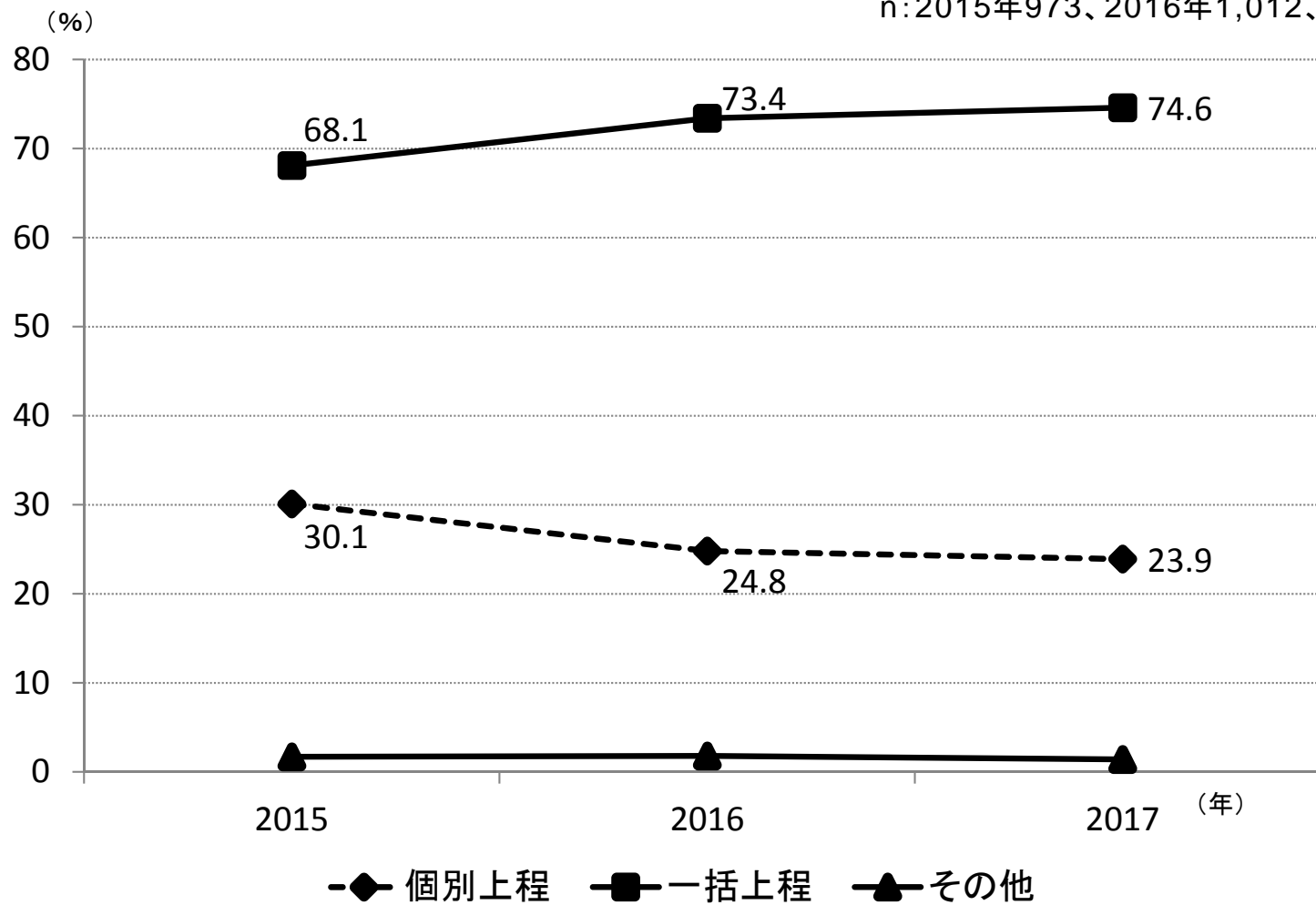
n:990



議案の上程方法

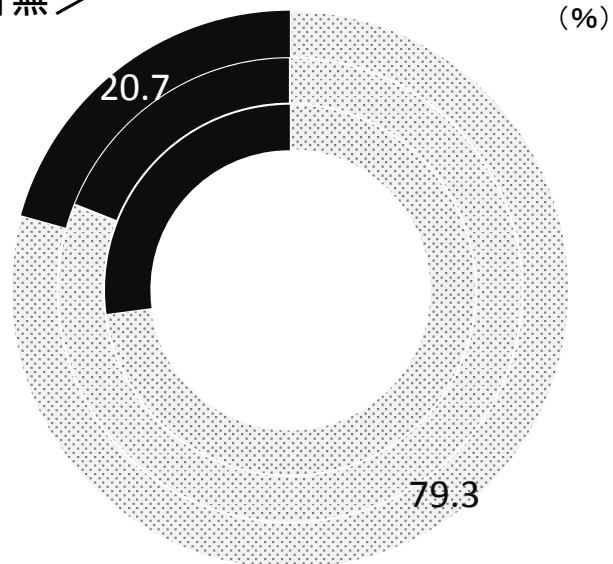
	2015年	2016年	2017年
個別上程	293社	251社	236社
一括上程	663社	743社	736社

n: 2015年973、2016年1,012、2017年986



総会における質問(質問の有無、制限の有無、質問者数)

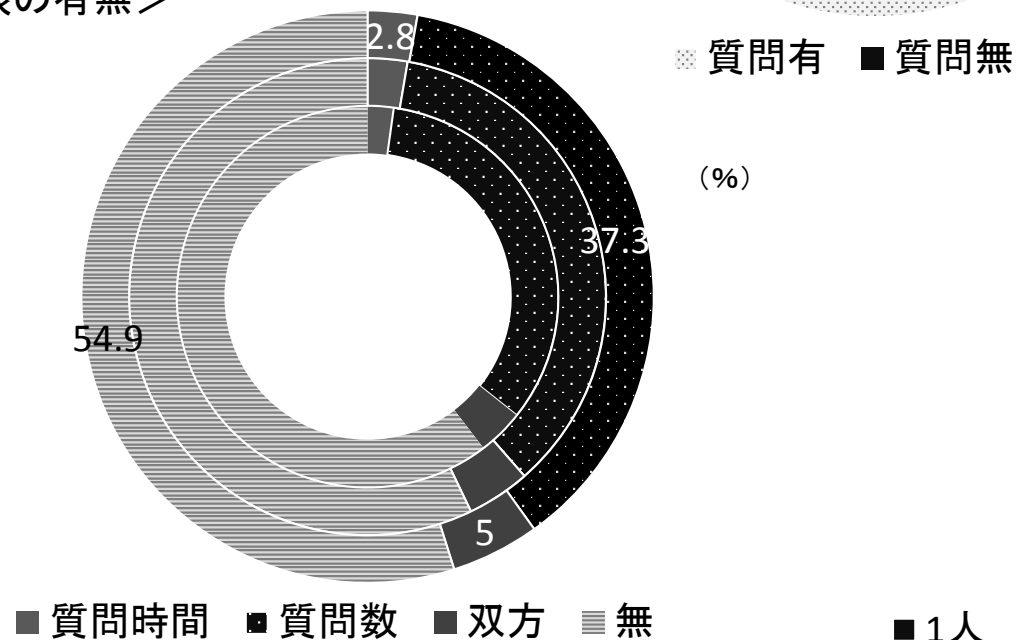
<質問の有無>



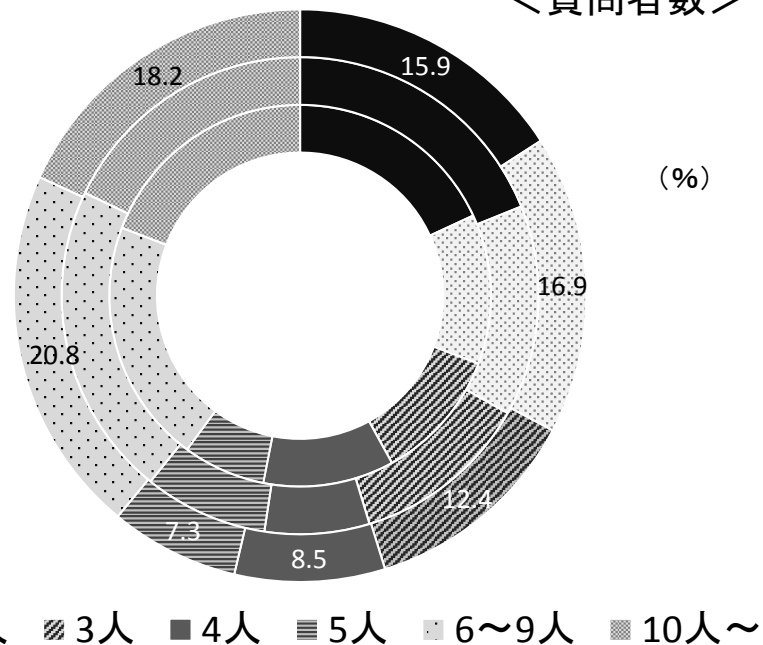
いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

n: 2015年979、2016年1,012、2017年990

<制限の有無>

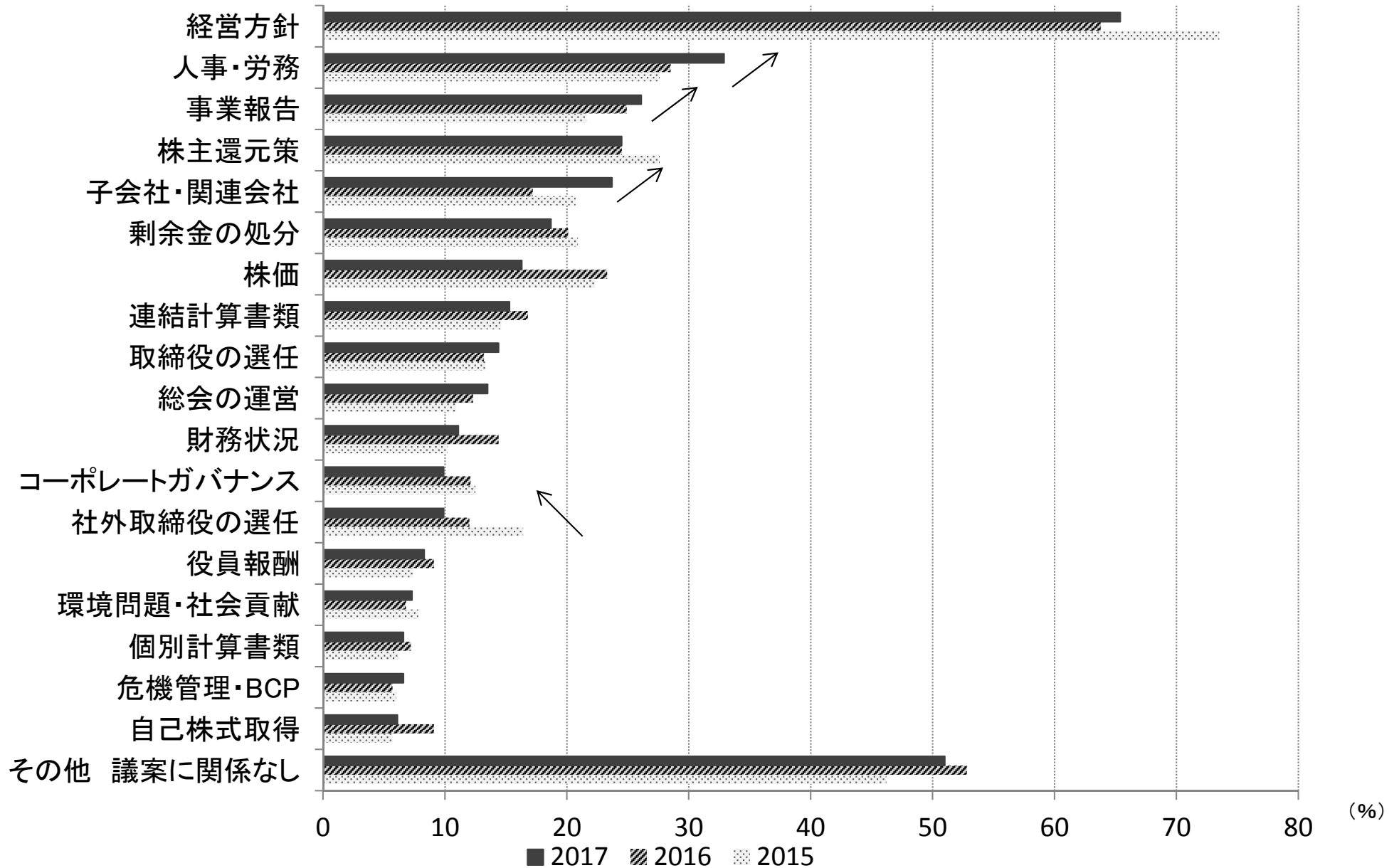


<質問者数>



n: 2015年714、2016年820、2017年785

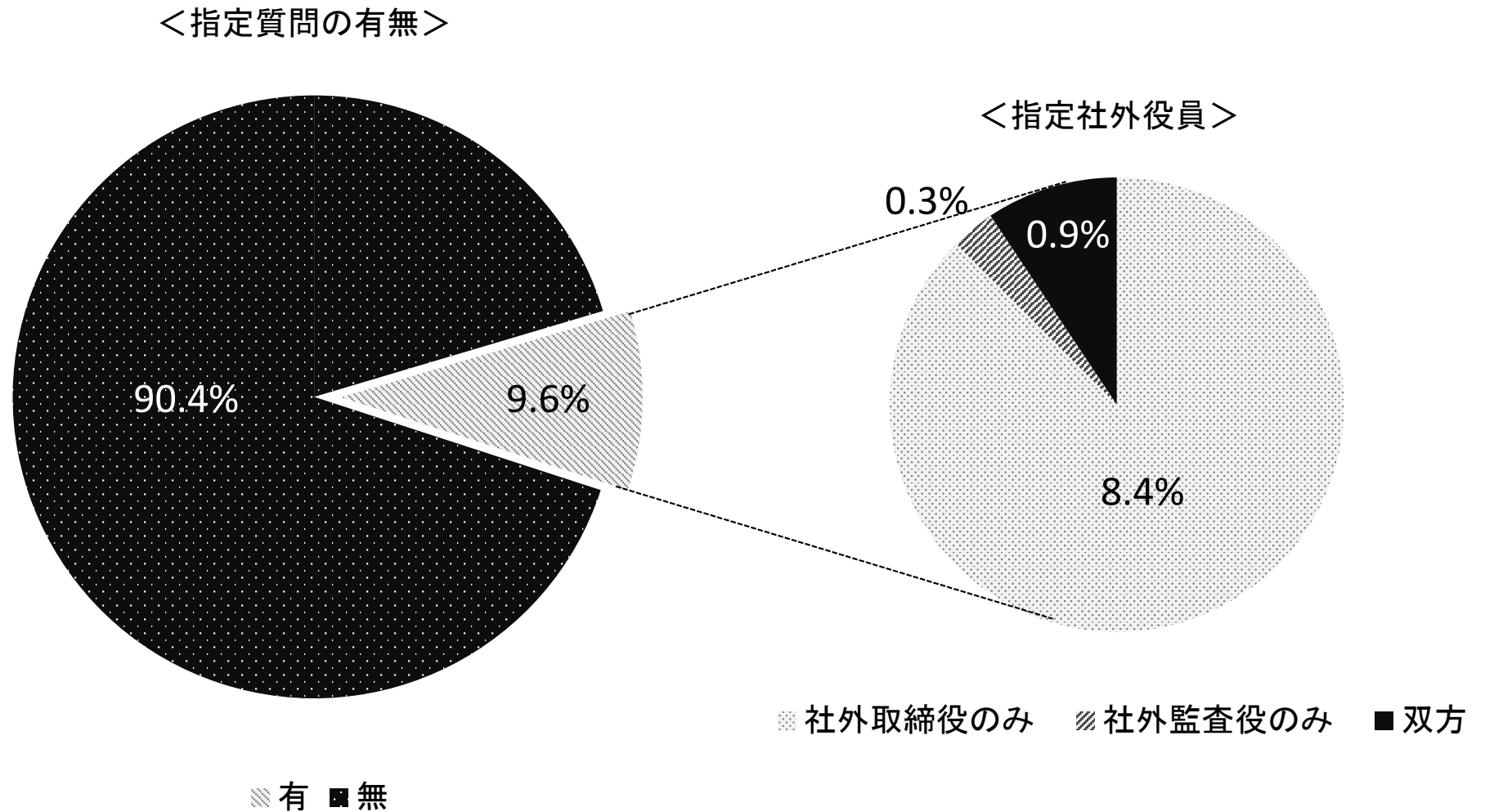
質問の内容



n: 2015年714、2016年820、2017年785

回答者を社外役員に指定した質問の有無(2017年)

n:785



株主提案権

賛成割合が高かった議案

種類	提案内容	賛成率
取締役選任	A氏を社外取締役に選任	58.64% (可決)
定款変更	取締役の任期を2年から1年に変更	62.09% (否決)
監査役選任	B氏を監査役に選任	47.48%
監査役解任	監査役の解任(3件)	45.77%–45.85%
定款変更	剰余金の配当決定機関を取締役会に限定する旨の規定を株主総会においても決議することができるよう変更	43%
定款変更	取締役の報酬額、内容の個別開示	42.94%
定款変更	取締役会の議長と最高経営責任者の兼任を原則禁止、議長は社外取締役とする	36.95%
定款変更	政策保有株式の議決権の適切な行使	33.48%
定款変更	独立取締役2名以上の選任を義務付け	32.18%
定款変更	顧問・相談役の役職の原則廃止	30.51%
剰余金処分	配当金として1株当たり当期純利益の金額から7円を控除した金額とする	26.88%
定款変更	投資有価証券の総額の上限を●億円とする	20.6%
定款変更	株主総会の議事の経過及びその結果並びにその他法令に定める事項の全面開示	19.6%

(各種開示資料よりみずほ信託調べ)

株主提案権(アクティビストによる株主提案の状況)

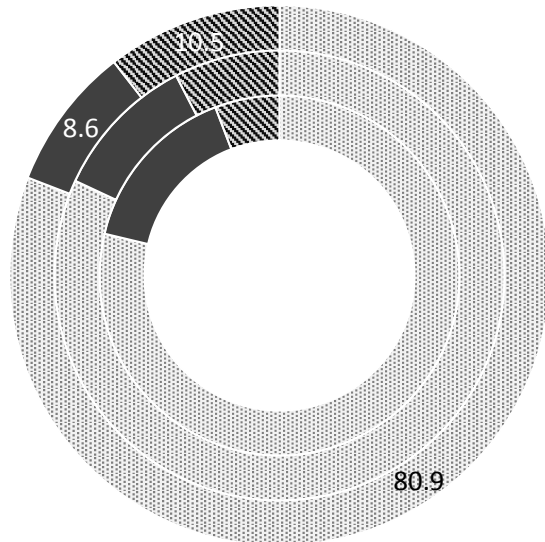
会社名	コード	総会開催日	提案株主	保有比率	提案内容	提案理由	賛否結果	賛成率
蝶理	8014	6/15	ストラテジック・キャピタル	4.0%	定款変更 (政策保有株式の売却)	CGコード対応	否決	12.3%
					定款変更 (配当決定機関の変更)	適切な株主還元の実施	否決	16.8%
					剰余金処分 (増配)	ROE改善、過大な余剰資金		
新日本空調	1952	6/23	ストラテジック・キャピタル	5.4%	定款変更 (政策保有株式の売却)	CGコード対応	否決	11.2%
					剰余金処分 (増配)	低ROE、余剰資金の増加	否決	10.1%
帝国電機製作所	6333	6/29	ストラテジック・キャピタル	5.0%	剰余金処分 (増配)	低ROE、過大な余剰資金	否決	26.9%
図書印刷	7913	6/29	ストラテジック・キャピタル	7.3%	剰余金処分 (増配)	低ROE、過大な現金及び現金類似物	否決	14.3%
日産車体	7222	6/28	エフィッシモ・キャピタル・マネージメント	19.7%	剰余金処分 (増配)	低ROE、余剰資金の増加	否決	25.3%
黒田電気	7517	6/29	レノ	37.3%	役員選任 (社外取締役1名の選任)	経営統合の推進の必要性 CG改善の必要性	可決	58.6%
ナラサキ産業	8085	6/29	ホライゾン・キャピタル	8.5%	定款変更 (配当決定機関の変更)	保守的な株主還元策の改善	否決	29.4%
					自己株式取得	割安な株価、低ROE、余剰資金の増加		
					定款変更 (投資有価証券の保有制限)	低ROEの要因、重大な利益相反が生じる可能性	否決	20.6%

(賛成率は小数点第2位以下を四捨五入、各種開示資料よりみずほ信託調べ)

役員選任議案

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

＜株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案
 で独立性に関する記載の有無＞

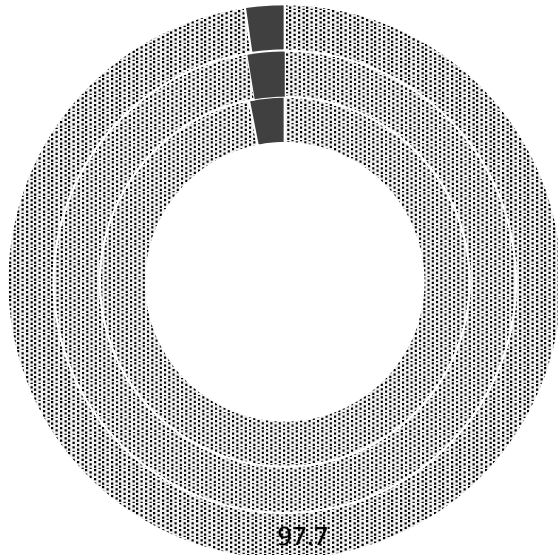


n:2015年937
 2016年978
 2017年953

(%)

■ 有 ■ 無(努力義務のため) ■ 無(議案無)

＜独立性に関する記載の内容＞

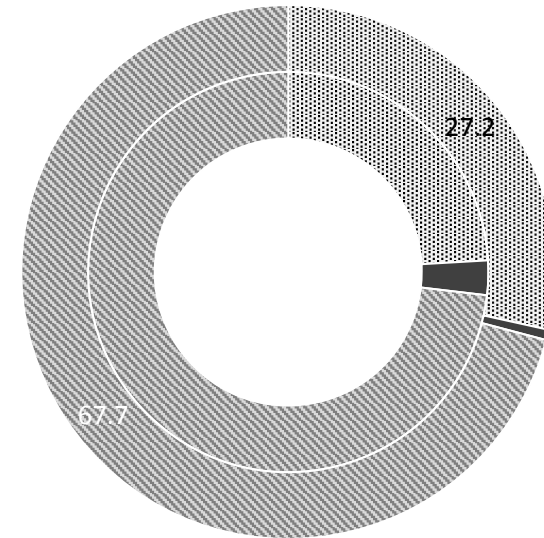


n:2015年738
 2016年801
 2017年771

(%)

■ 独立役員にしている(する)旨

＜選任方針・手続の記載＞

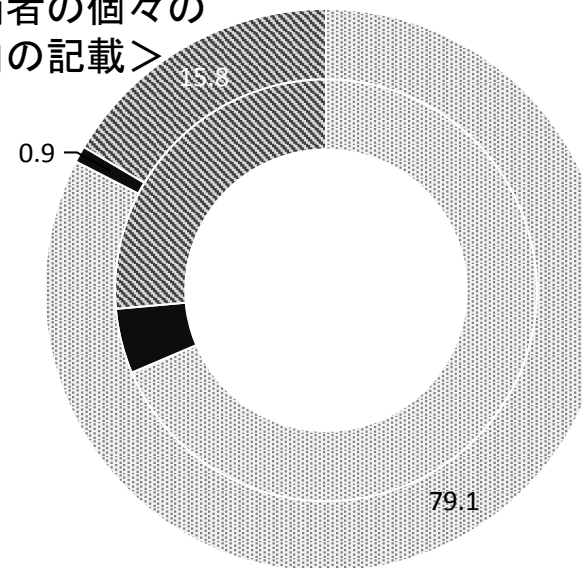


n:2016年1,012
 2017年990

(%)

■ 記載した ■ 次回記載予定 ■ 記載していない

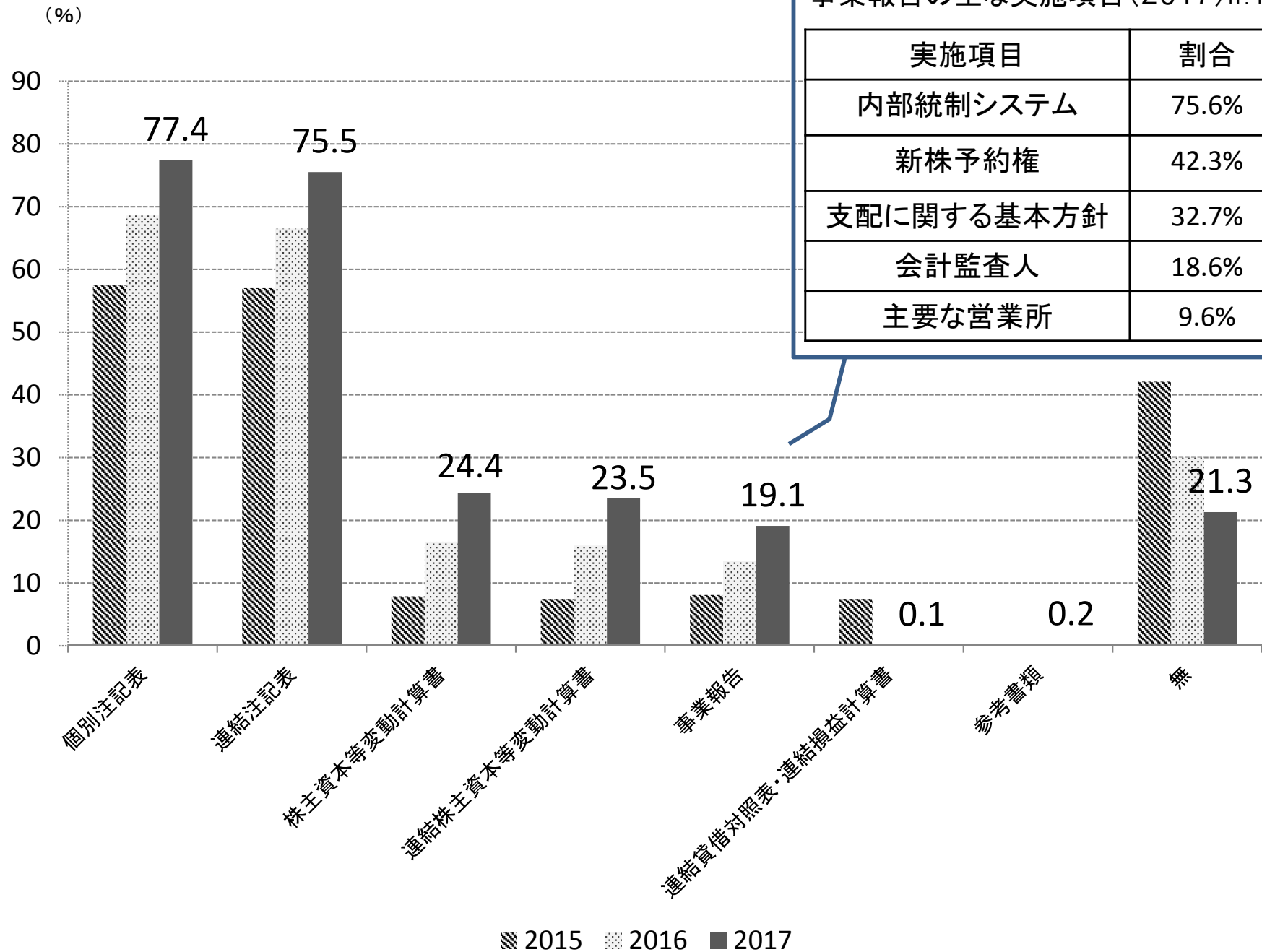
＜社内候補者の個々の
 選任理由の記載＞



n:2016年1,012
 2017年990

(%)

■ 記載した ■ 次回記載予定 ■ 記載していない

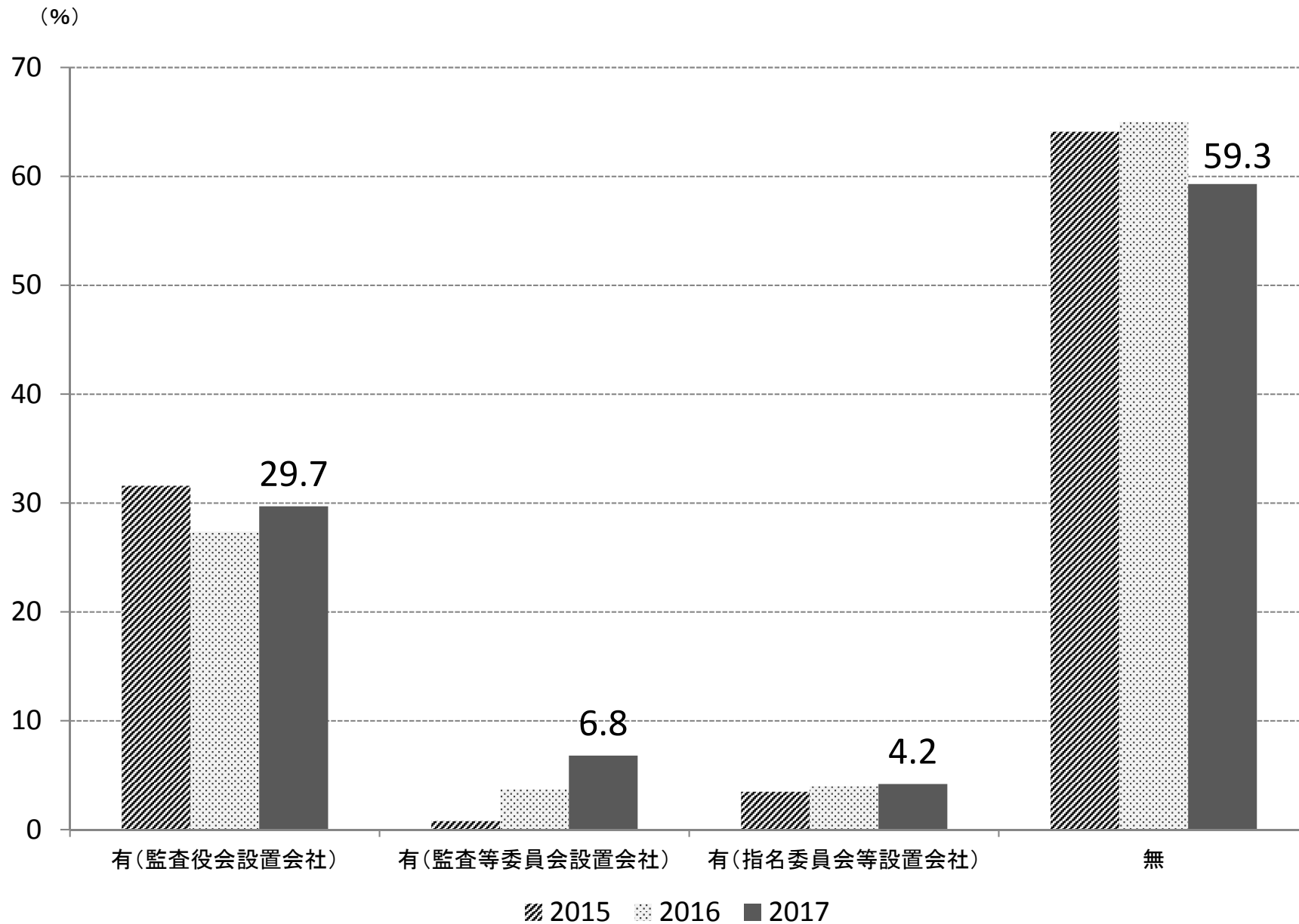


事業報告の主な実施項目(2017)n:156

実施項目	割合
内部統制システム	75.6%
新株予約権	42.3%
支配に関する基本方針	32.7%
会計監査人	18.6%
主要な営業所	9.6%

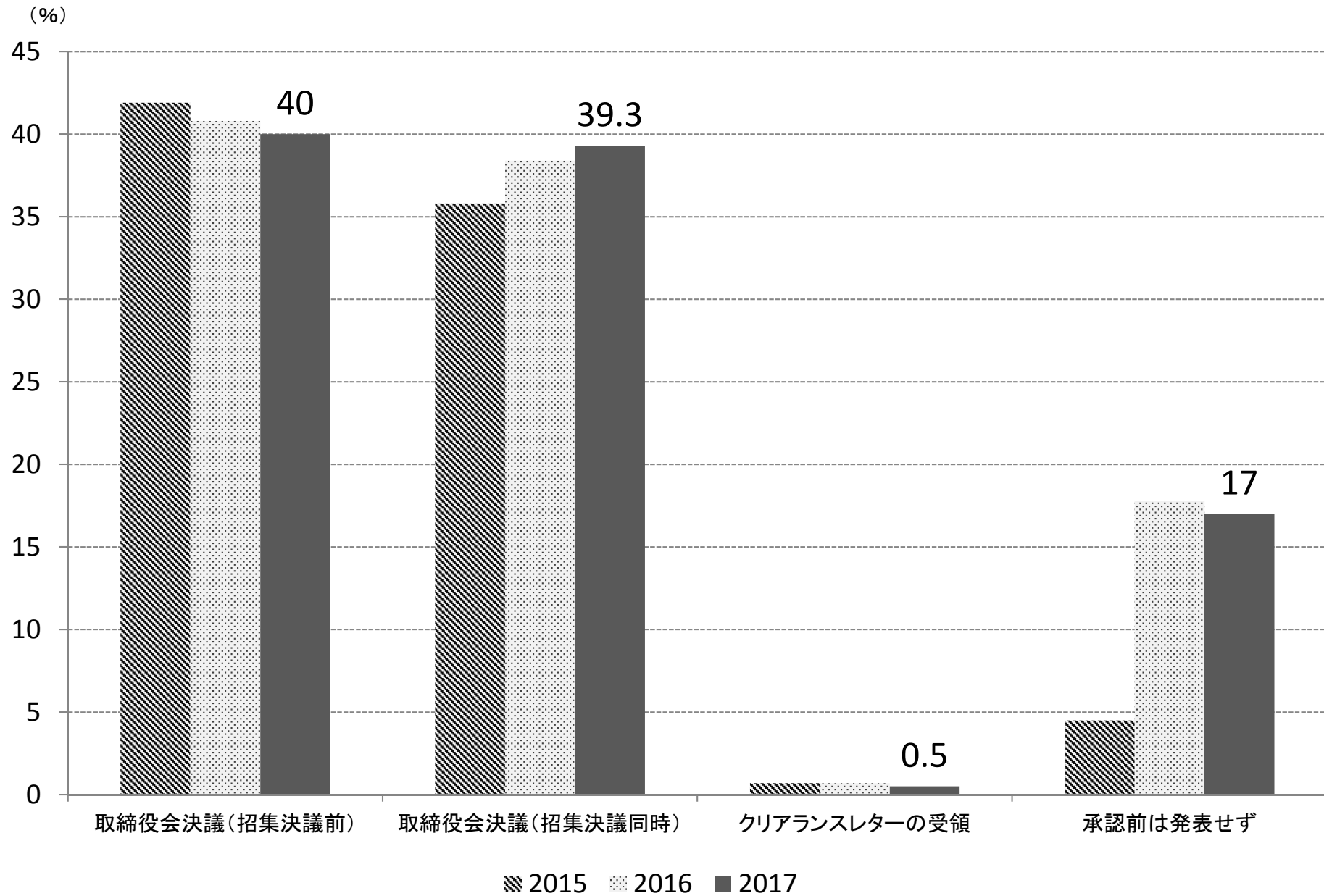
役員報酬(決定方針の内容、決定方法の記載の有無)

n: 2015年979、2016年1012、2017年990



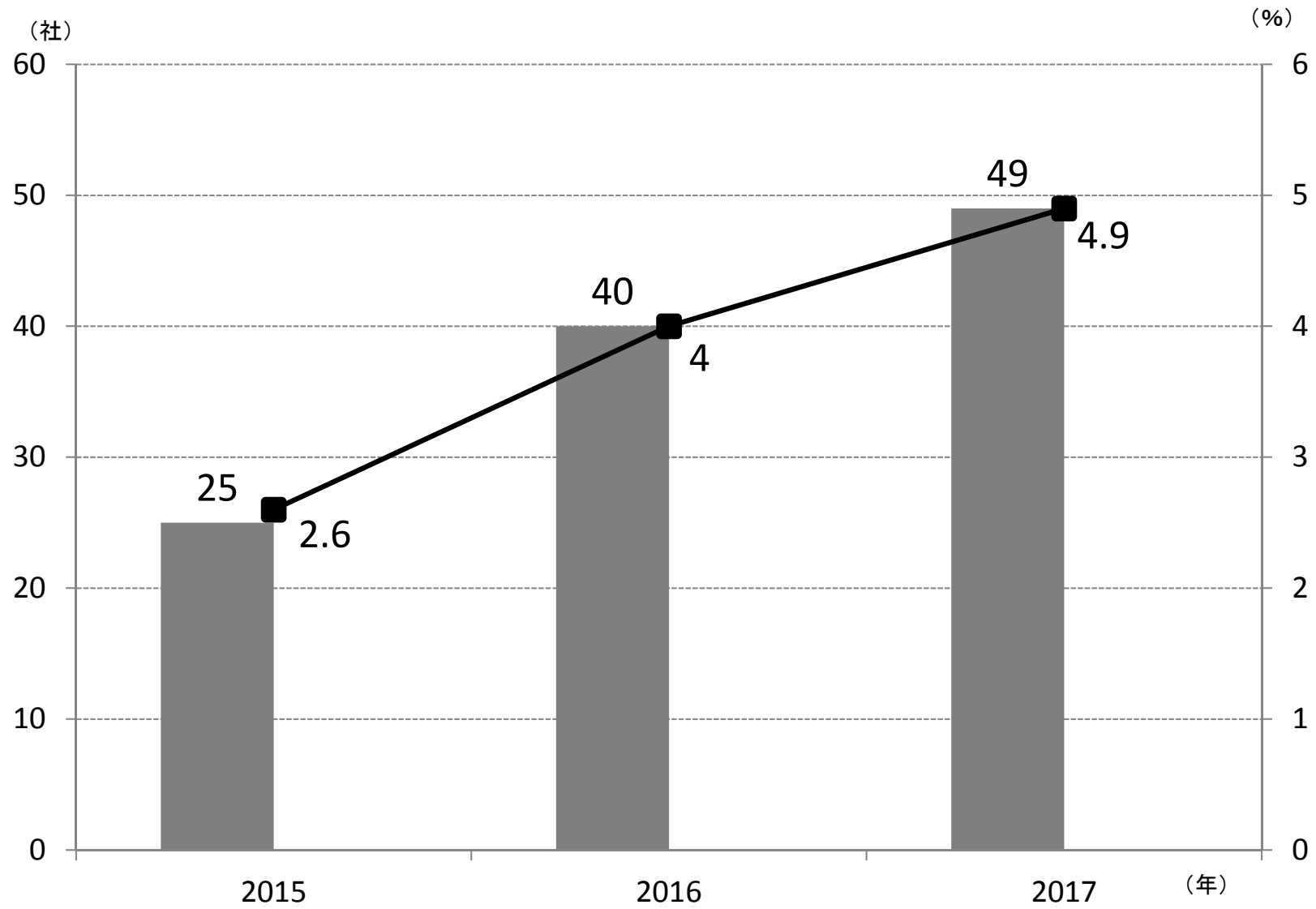
計算書類等の承認前に決算発表を行う際の社内手続き

n: 2015年979、2016年1012、2017年990



株主総会出席者へのお土産(今回から廃止)

n:2015年979、2016年1,012、2017年990

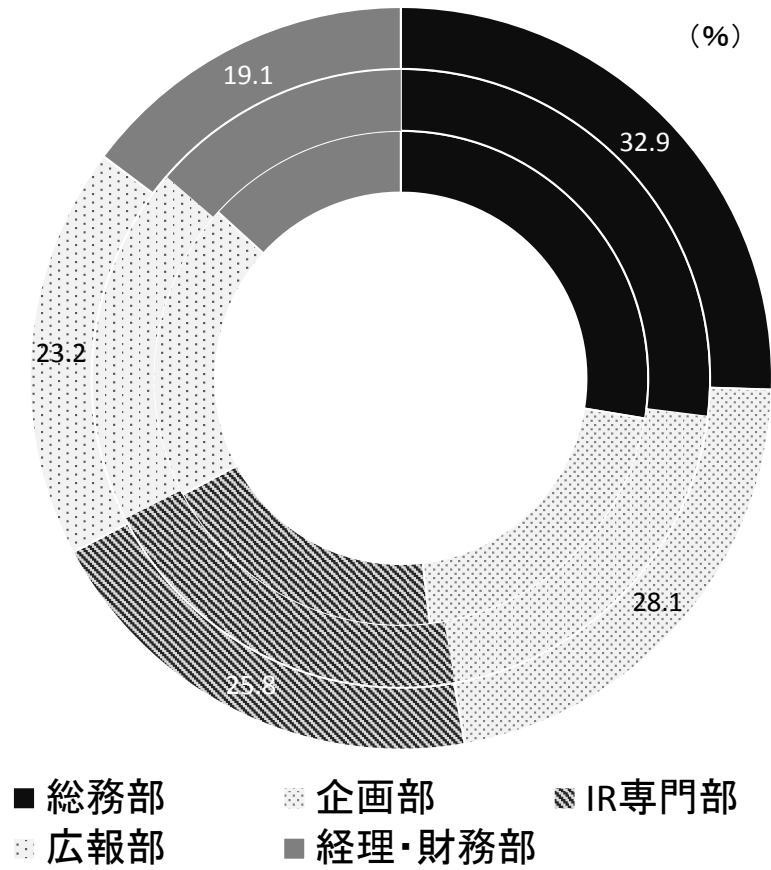


株主総会出席者へのお土産(廃止前後の株主総会出席株主数の変化)

社名	対16年減少数(名)	減少率(%)	社名	対16年減少数(名)	減少率(%)
ソフトクリエイトホールディングス	▲531	▲97.4	SANKYO	▲100	▲55.9
リコーリース	▲626	▲92.6	プレサンスコーポレーション	▲81	▲55.1
双日	▲2,416	▲87.2	LIXILグループ	▲250	▲55.1
三菱UFJフィナンシャル・グループ	▲8,871	▲80.5	京都きもの友禅	▲39	▲54.9
平和	▲874	▲79.3	神戸製鋼所	▲453	▲53.5
日本郵船	▲935	▲72.8	ダイヤモンド電機	▲23	▲53.5
日新製鋼	▲208	▲72.5	ツムラ	▲126	▲53.2
日東富士製粉	▲91	▲71.7	ブラザー工業	▲399	▲52.8
フジ日本精糖	▲117	▲69.2	三井不動産	▲287	▲52.5
太陽ホールディングス	▲152	▲65.2	ヴィンクス	▲16	▲51.6
ブックオフコーポレーション	▲345	▲65.1	京阪ホールディングス	▲544	▲47.6
東レ	▲1,142	▲65	兼松サステック	▲11	▲44
オリンパス	▲253	▲64.7	イビデン	▲184	▲41.1
テルモ	▲475	▲64.2	いすゞ自動車	▲133	▲40.4
丸井グループ	▲295	▲62.8	第四銀行	▲153	▲40.1

IR活動の担当部署

円グラフは割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。



n: 2015年979、2016年837、2017年990

<参考> 「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」
 (2017年3月31日 経済産業省)より

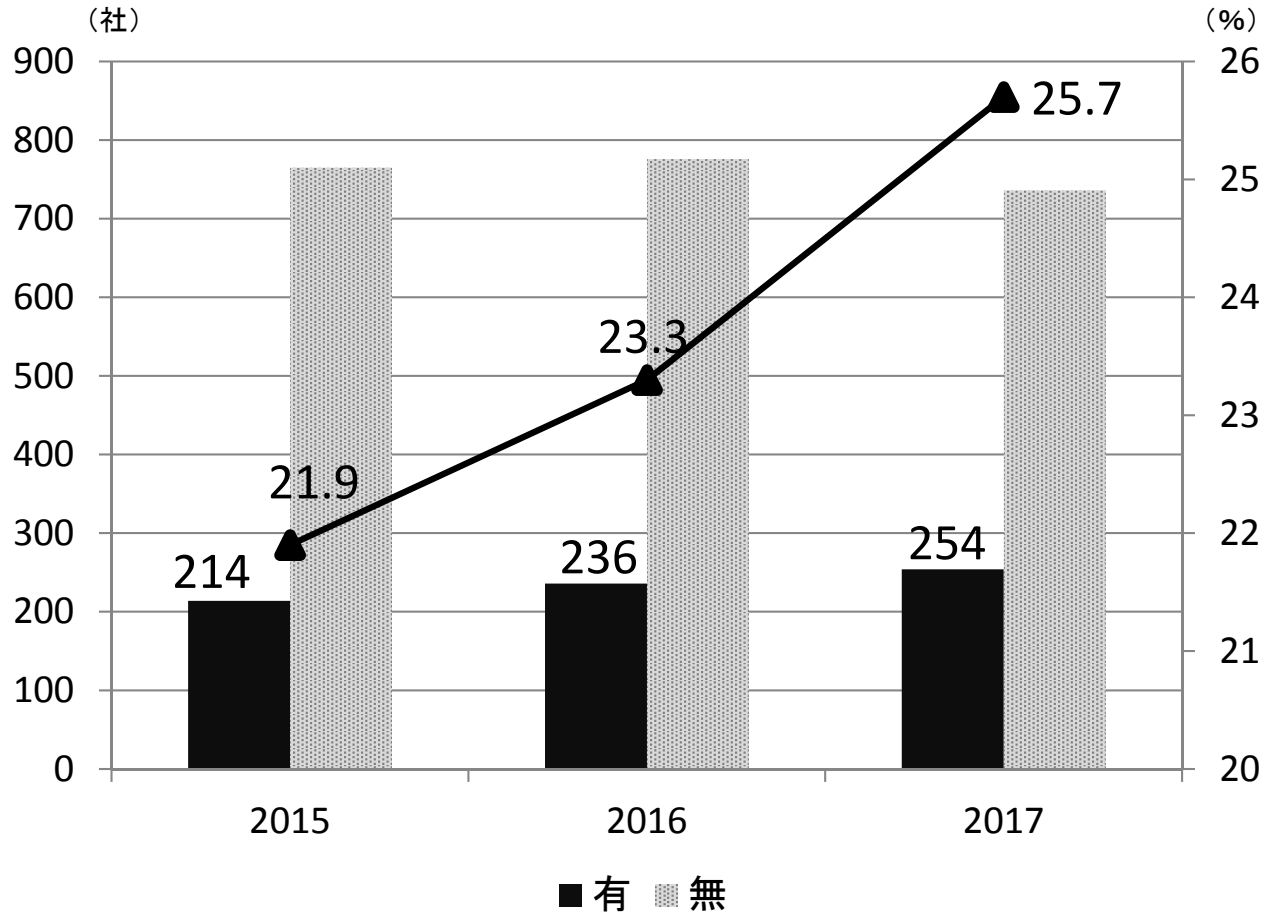
<参考：カンパニー・セクレタリーの主要業務等>

カンパニー・セクレタリーの主要業務	英国企業・米国企業等	日本企業 (代表的な所管部門)
<ul style="list-style-type: none"> 取締役会、委員会の意思決定、企画運営サポート (アドバイザー) 取締役会、委員会の運営管理・議事録管理 (アドミニストレーター) 	カンパニー・セクレタリーが 一元的に対応 (米国: Corporate Secretary)	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議 (アドバイザー機能) 法務部、経営企画部 (アドミニストレーター機能)
<ul style="list-style-type: none"> 資本政策・株式取引関連 (新株発行、配当支払、あらゆる法律要件の遵守) 		<ul style="list-style-type: none"> 財務部
<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス問題に関する社外専門家 (会計監査人、弁護士、金融機関、税理士等) との情報交換 		<ul style="list-style-type: none"> 法務部、財務部、総務部
<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス問題に関する取締役 (社外取締役)、執行役との情報交換 		<ul style="list-style-type: none"> 法務部、総務部、秘書室
<ul style="list-style-type: none"> 株主との対話 (ガバナンスコミュニケーションの窓口: Shareholder Engagement) 		<ul style="list-style-type: none"> IR部、総務部、法務部

(出典：第5回 CGS 研究会 寺下委員説明資料より抜粋)

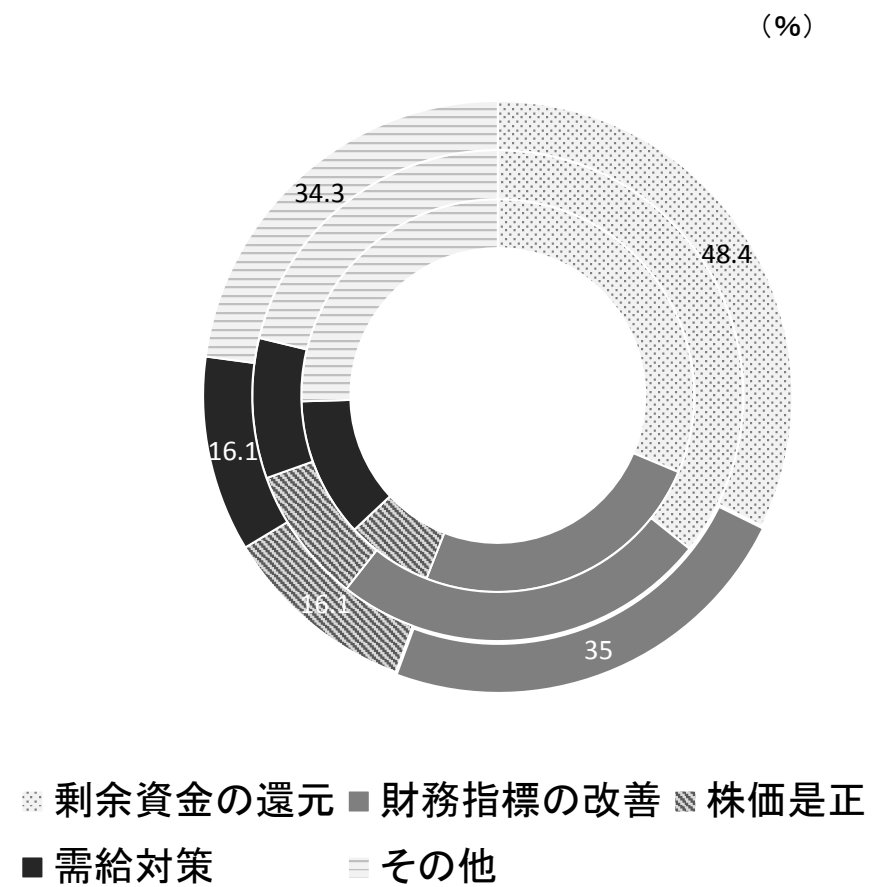
自己の株式の取得と目的

<自己の株式の取得>



n: 2015年979、2016年1012、2017年990

<目的>



n: 2015年214、2016年236、2017年254

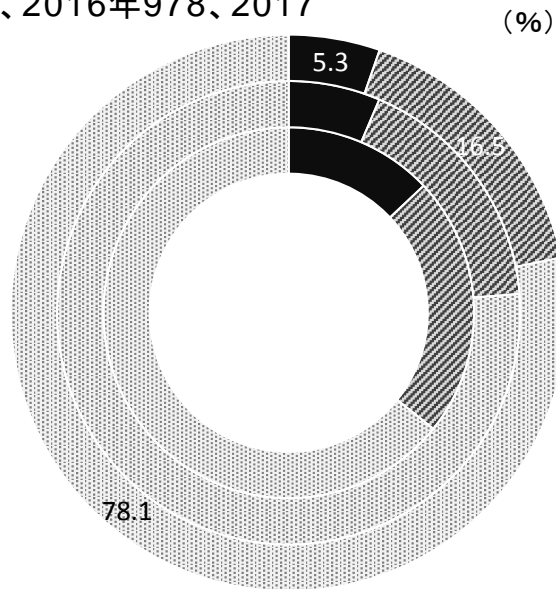
円グラフは割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

独立役員

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは最内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

<証券取引所へ届出済の員数>

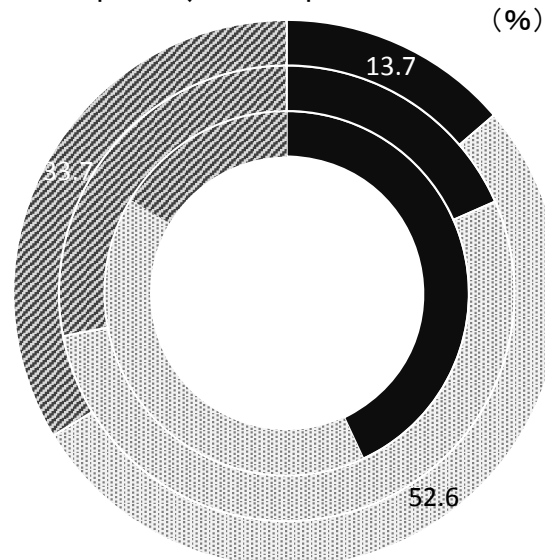
n:2015年940、2016年978、2017年955



■ 1人 ▨ 2人 ▩ 3人以上

<指定した独立役員のうち、社外取締役の人数>

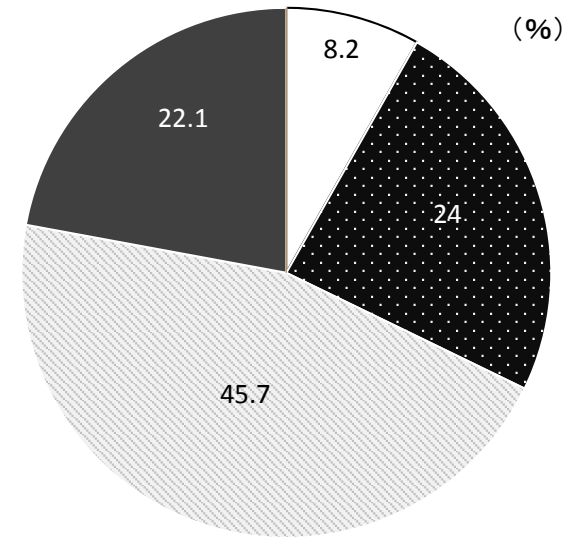
n:2015年830、2016年942、2017年955



■ 1人 ▨ 2人 ▩ 3人以上

<参考> 「東証上場会社における独立社外取締役の選任
 状況及び委員会の設置状況」
 (2017年7月26日 株式会社東京証券取引所)より

<独立社外取締役人数> (全上場会社 n=3,537社)

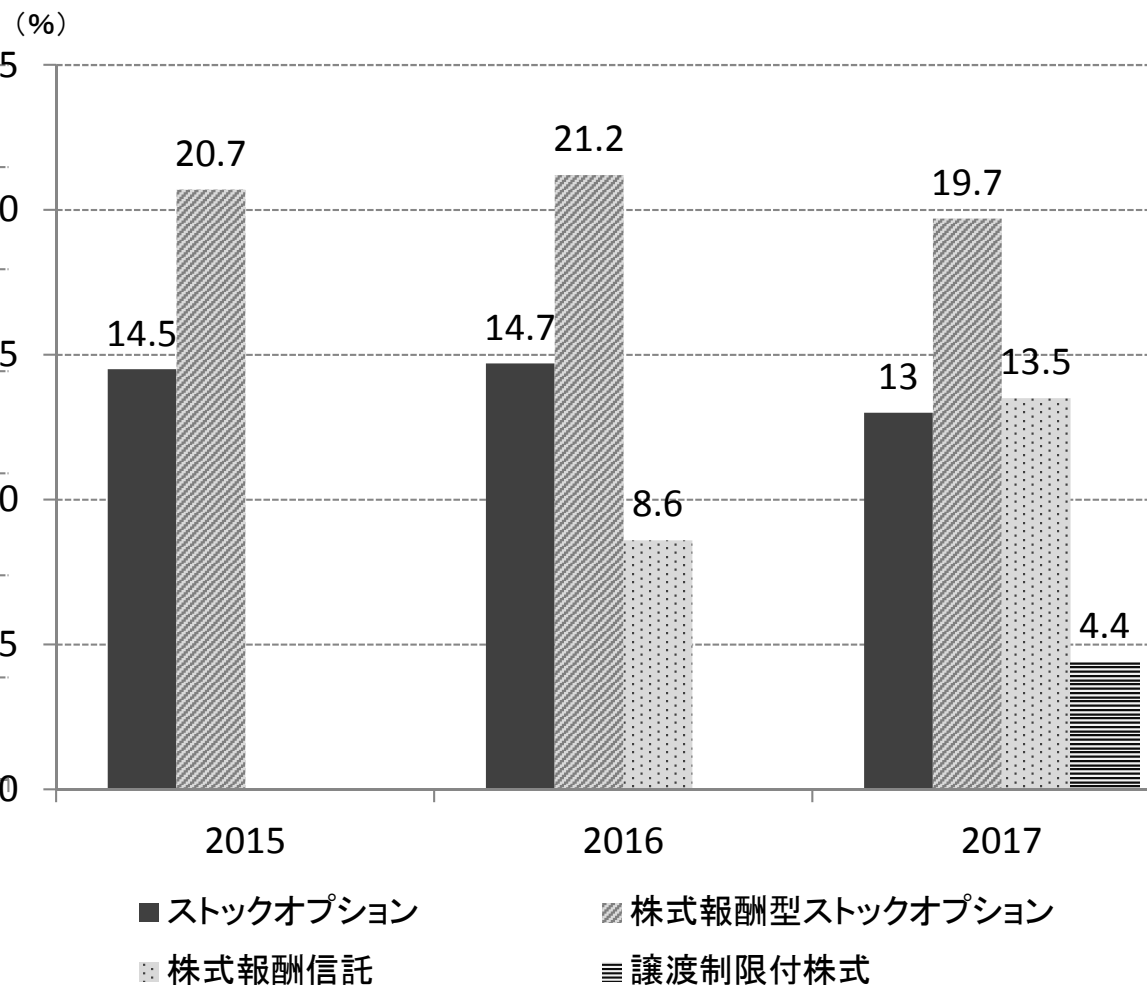
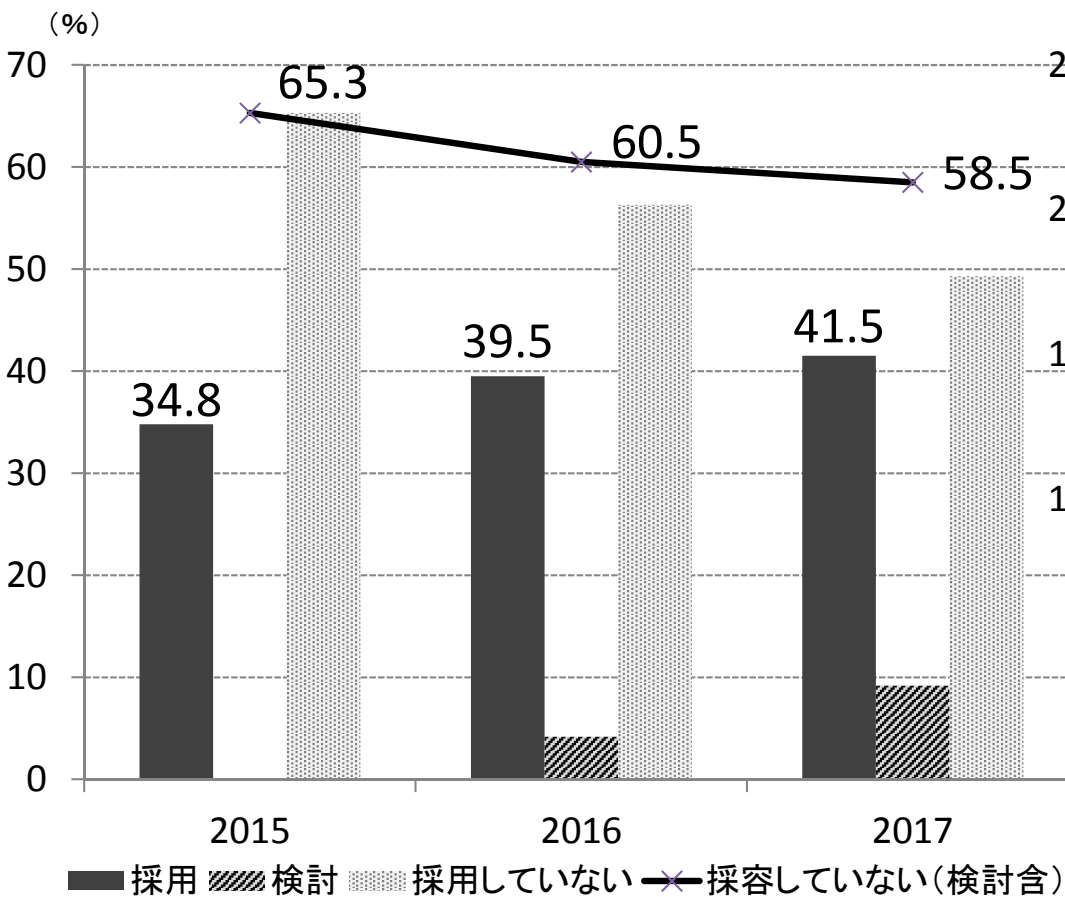


□ 0名 ■ 1名 ▨ 2名 ■ 3名以上

不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用状況

<不確定金額報酬の採用>

<種類別採用状況>



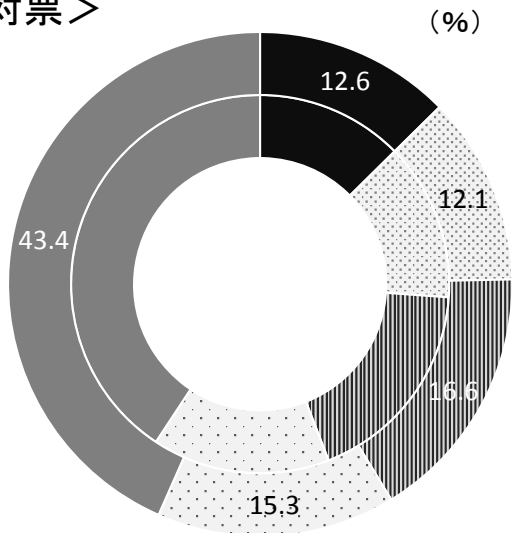
n:2015年979、2016年1012、2017年990

Ⅱ. コーポレートガバナンス・コード関連

コーポレートガバナンス・コード

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは内側から外側に向かって2016年、
 2017年の状況を示しています。

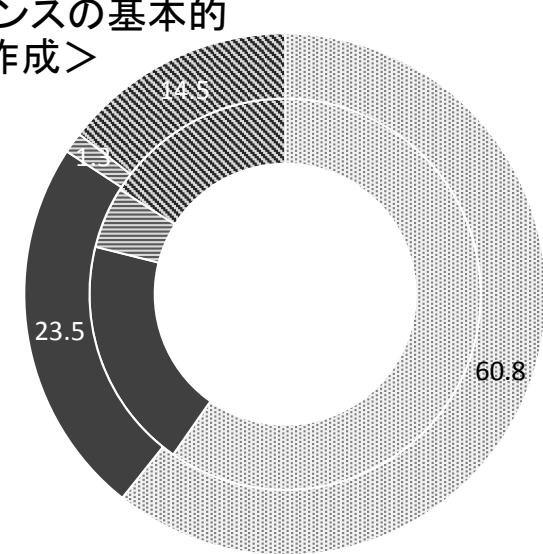
＜相当数の反対票＞



■ 10%未満
 ■ 30%以上
 ■ 想定なし

n:2016年978、2017年955

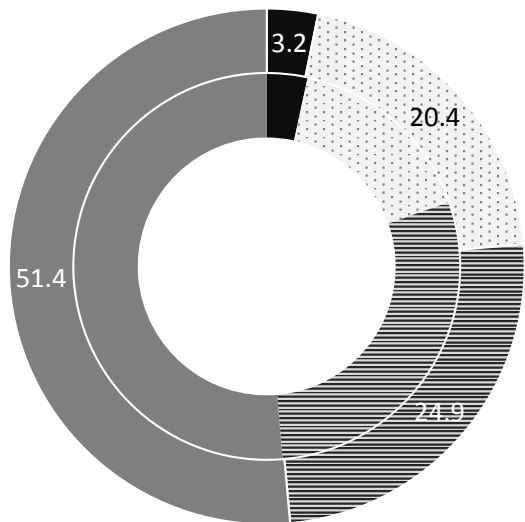
＜コーポレートガバナンスの基本的考え方と基本方針の作成＞



■ 作成(日本語)
 ■ 作成(日本語+英語)
 ■ 作成中
 ■ 作成していない

n:2016年1003、2017年817

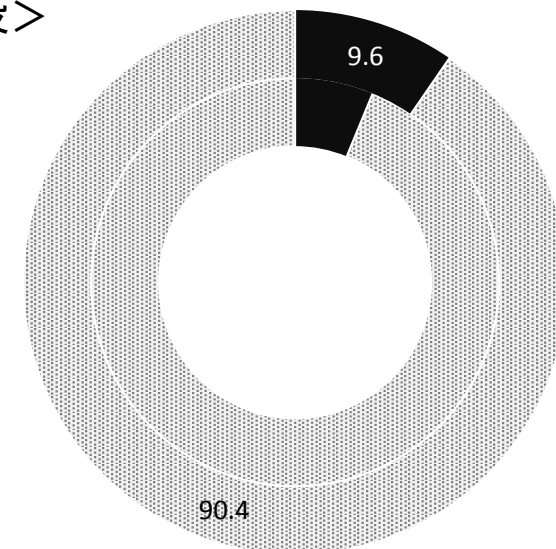
＜政策保有株式の売却＞



■ すべて売却
 ■ 一部売却
 ■ 検討中
 ■ 売却予定無

n:2016年1003、2017年955

＜筆頭独立取締役＞



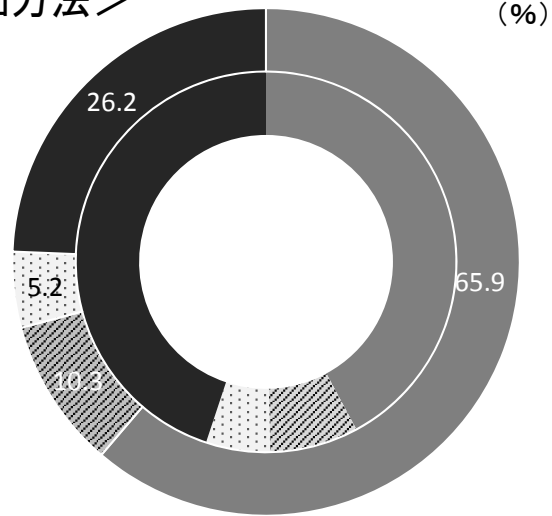
■ 有
 ■ 無

n:2016年1003、2017年955

コーポレートガバナンス・コード

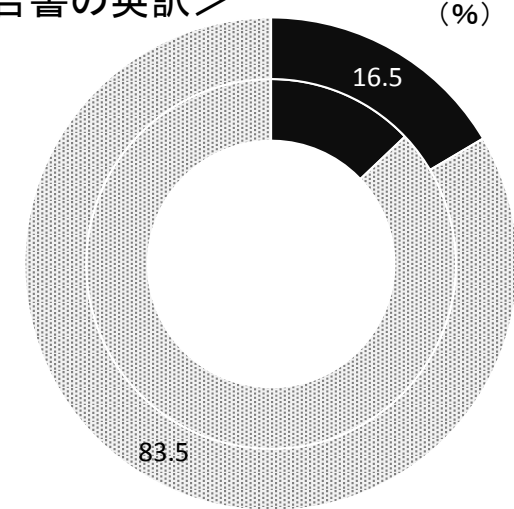
いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは内側から外側に向かって2016年、
 2017年の状況を示しています。

<自己評価方法>



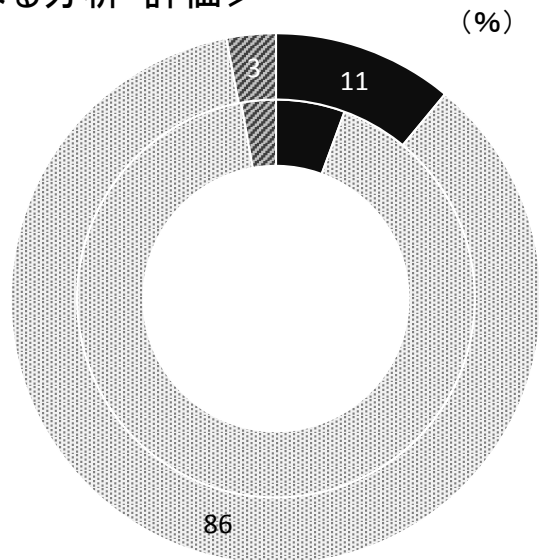
■ アンケート ■ ヒアリング・インタビュー ■ その他 ■ 実施せず
 n: 2016年1003、2017年955

<コーポレートガバナンス報告書の英訳>



■ 作成した ■ 作成していない
 n: 2016年1003、2017年955

<第三者による分析・評価>



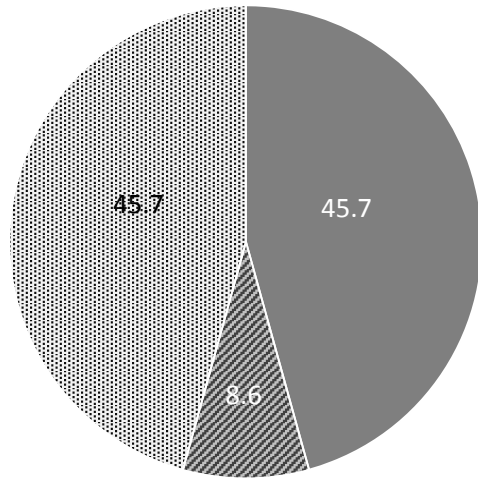
■ 外部評価を受けている ■ 外部評価を受けていない
 ■ 外部評価を受ける予定
 n: 2016年1003、2017年955

コーポレートガバナンス・コード(新設項目)

n:2017年955

＜CSR、ESGへの取組の記載＞

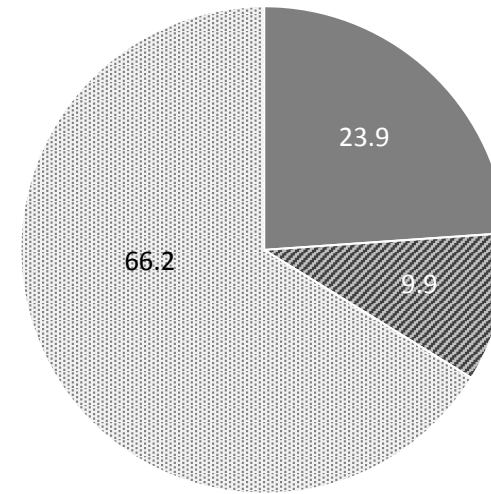
(%)



■ 有 ■ 検討 ■ 無

＜中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容、割合の記載＞

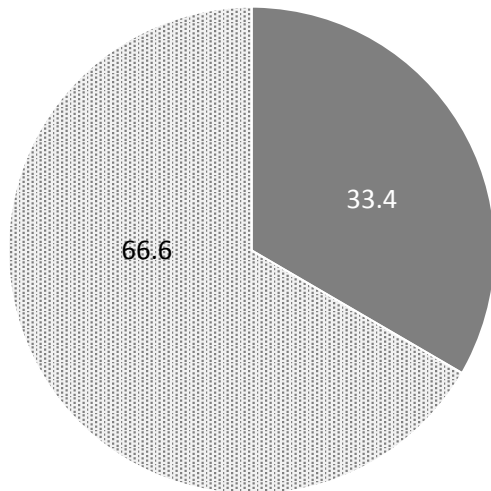
(%)



■ 有 ■ 検討 ■ 無

＜最高経営責任者等の後継者計画＞

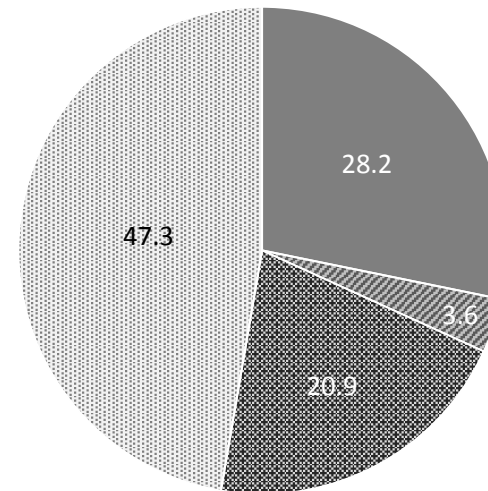
(%)



■ 有 ■ 無

＜独立社外役員のみの場合＞

(%)



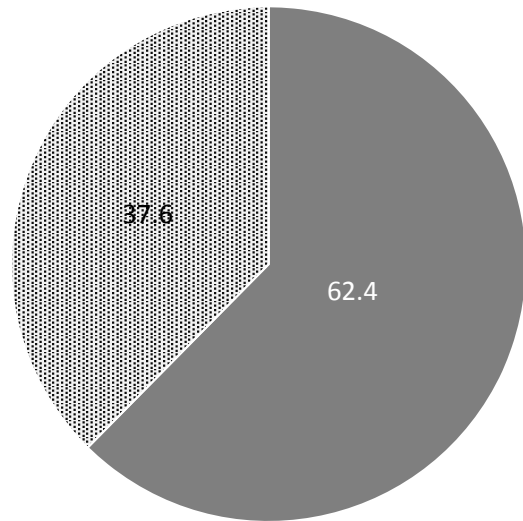
■ 開催している ■ 開催する予定 ■ 代替が存在 ■ 予定無

コーポレートガバナンス・コード(新設項目)

n:2017年596

<役員トレーニングプログラム>

(%)

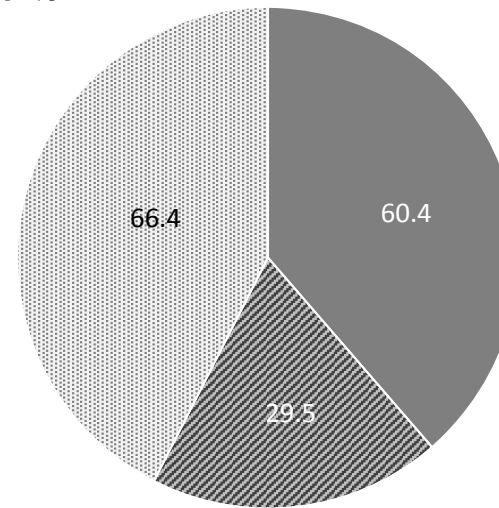


■ 有 ■ 無

n:2017年955

<トレーニング時期>

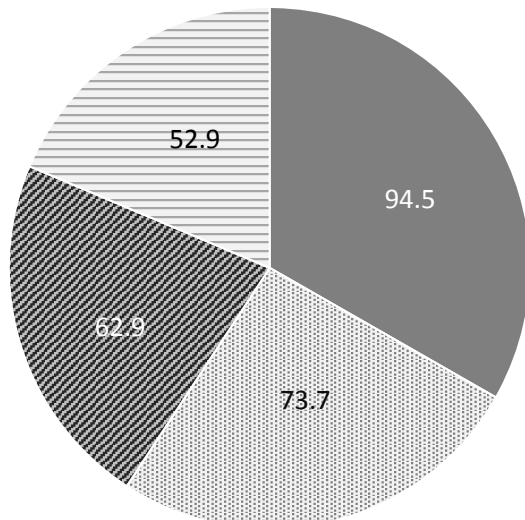
(%)



■ 就任時 ■ 定期 ■ 必要に応じて

<トレーニングの対象者>

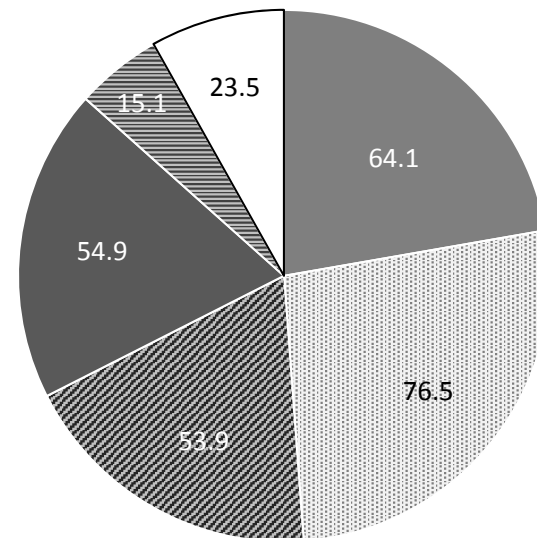
(%)



■ 社内取締役 ■ 社外取締役 ■ 社内監査役 ■ 社外監査役

<トレーニング内容>

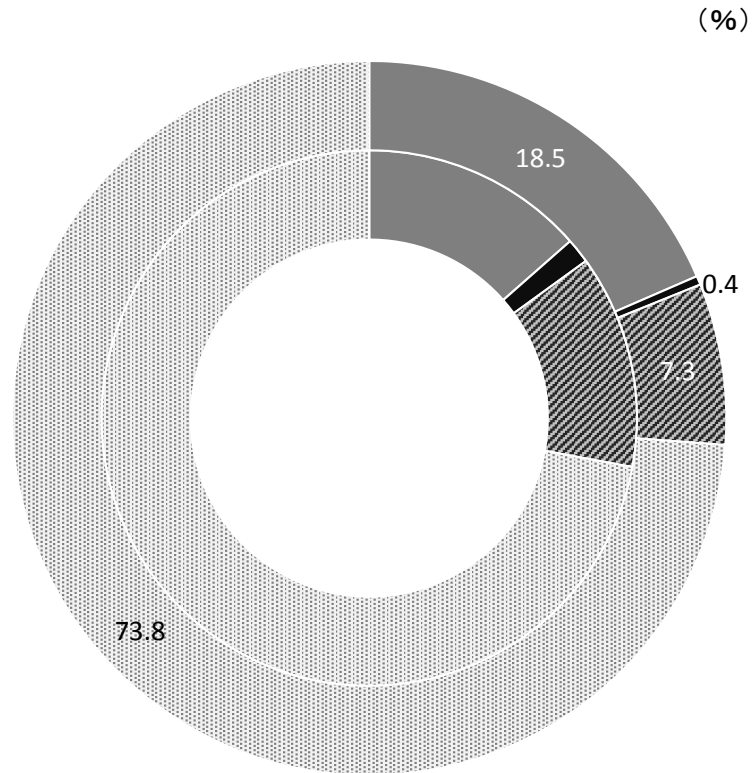
(%)



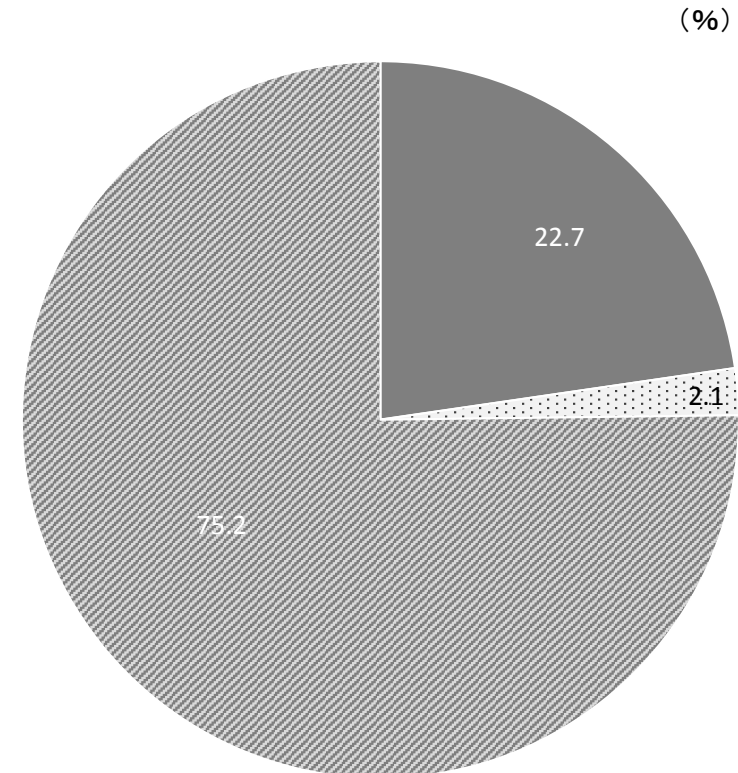
■ 会社の事業・財務・組織等
 ■ 求められる役割と責務
 ■ 関連法令
 ■ コーポレートガバナンス
 ■ コーポレートファイナンス
 □ その他

監査等委員会設置会社への移行

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは内側から外側に向かって2016年、2017年の状況を示しています。



■ 移行済 ■ 移行予定 ▨ 検討中 ▩ 予定無
 n: 2016年1012、2017年990



■ 監査等委員会設置会社 ▨ 指名委員会等設置会社
 ▩ 監査役設置会社

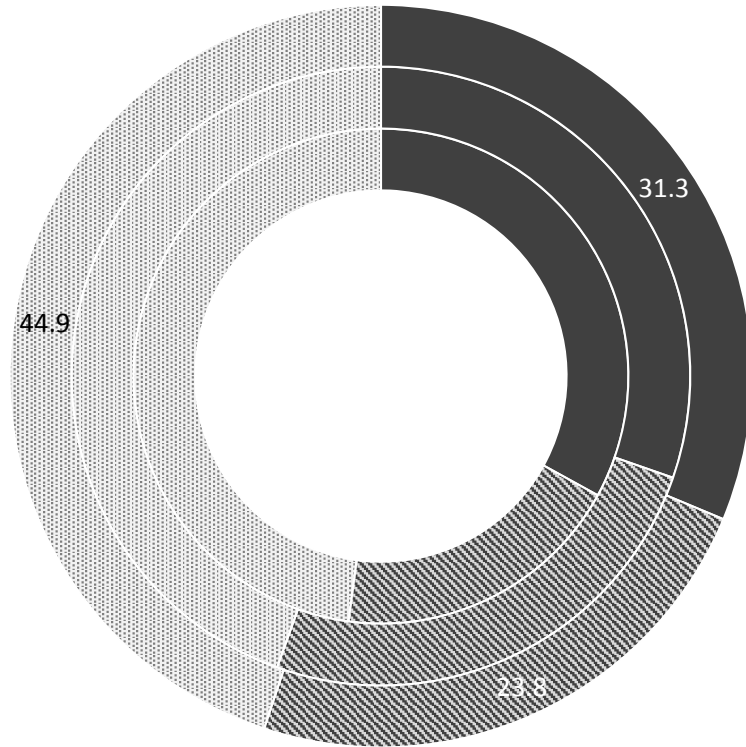
<参考> 「コーポレート・ガバナンス情報サービス」(日本取引所グループ)によりみずほ信託作成(2017年8月21日)

n: 2017年3,536

剰余金の配当等

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

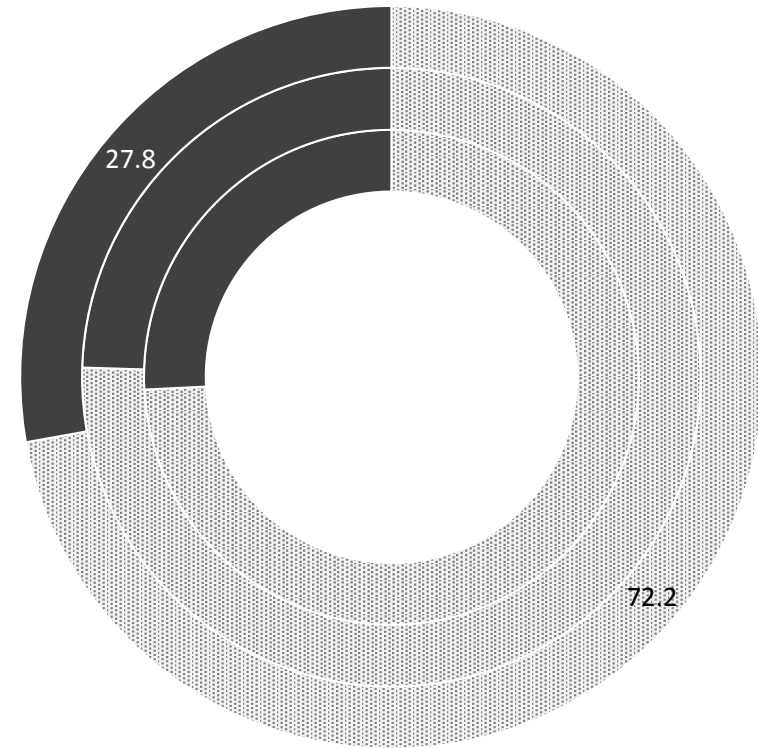
＜取締役会授権に関する定款規定の有無＞ (%)



■ 取締役会のみ ■ 株主総会or取締役会 ■ 無

n: 2015年670、2016年732、2017年755

＜決定機関＞ (%)



■ 株主総会 ■ 取締役会

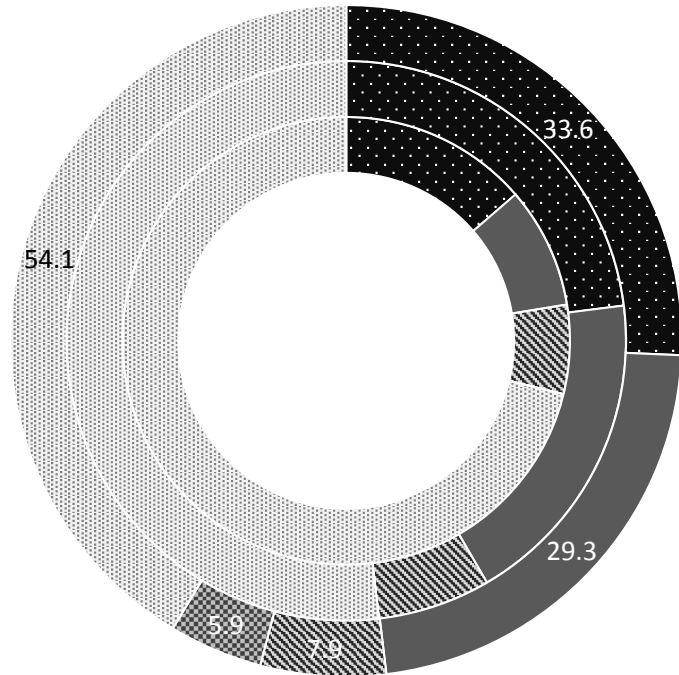
n: 2015年128、2016年184、2017年180

任意の諮問委員会等

いずれのグラフも割合を表示しています。
 グラフは内側から外側に向かって2015年、
 2016年、2017年の状況を示しています。

＜設置の有無＞

(%)

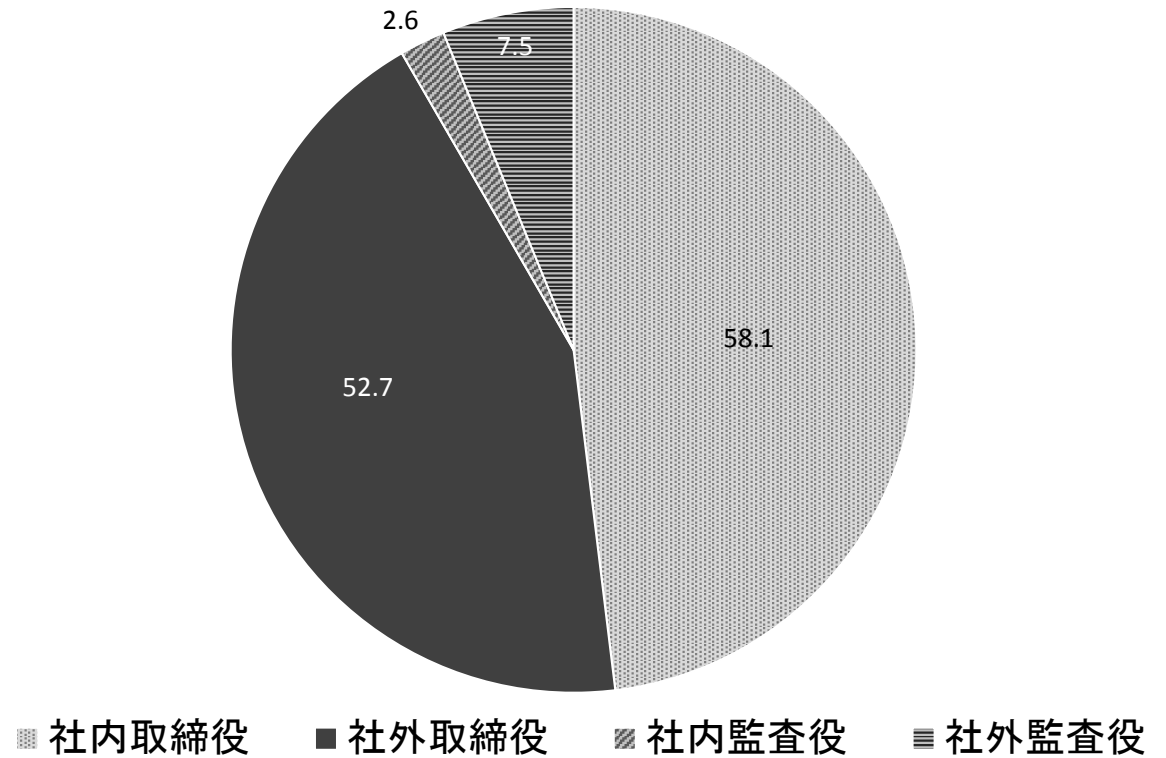


- 報酬委員会
- 指名委員会
- その他
- 検討中
- 予定無

n: 2015年979、2016年969、2017年946

＜委員長の属性＞

(%)



n: 2017年389